

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	自主防災組織支援事業			決算書頁	122
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	総務部 危機管理課	作成者	課長 下村 和久		

2. 事業の目的

地域防災力の向上を図ることにより、災害に強いまちづくりを目指す

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
事業費	総事業費	1,919	9	1,910	財源	一般財源	19	9	10
	内 事業費	1,919	9	1,910		国県支出金			
	内 職員人件費※					地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）	1,900		1,900
参考	職員数（人）								
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		自主防災組織支援事業		細事業事業費（千円）		1,919	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		講座・フォーラム		団体等との共催・連携	
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 自主防災組織への表彰（記念品など）…19千円 ② 自主防災組織連絡協議会活動事業助成金…1,900千円					
・まちづくり出前講座や各自主防災組織等が実施する防災訓練に職員を派遣し、コロナ禍防災に関する啓発や消火、救出救護、避難誘導方法等の指導を行った。 ・市内の全自主防災組織で構成する川西市自主防災連絡協議会を開催し、コロナ禍での各自主防災組織の訓練の実施状況等の情報交換を行うとともに、兵庫県や各種団体が行う助成制度等の情報提供等を行った。 ・川西市自主防災組織連絡協議会の活動事業への助成を行った。							



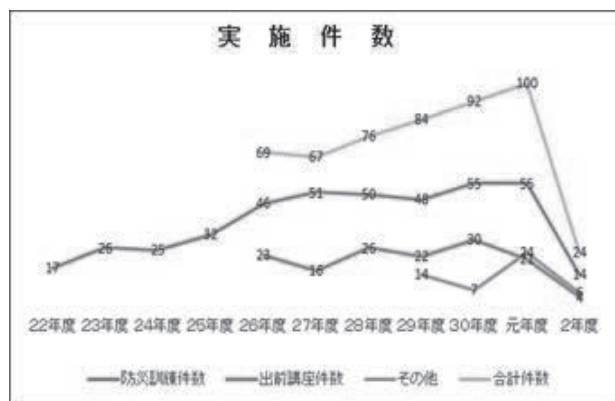
小学校での防災教育



川西市自主防災組織連絡協議会

【成果】

- ・まちづくり出前講座や自主防災組織等が実施する防災訓練等に職員を派遣し、特に新型コロナウイルス感染症対策の指導を行った結果、参加者の防災意識が向上した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による影響で防災訓練・出前講座等は例年の1/3から1/4程度の実施回数、参加者数となった。アンケート調査を約150名から取得した結果、備蓄については8割の方が3日以上準備していること、ローリングストック法は7割の方が知っていること、防災行政無線を約80%の方が知っていることがわかった。備蓄の割合がやや増加したが、全体としては昨年度と大きく変わっていない。
- ・各自主防災組織が各種補助金等を活用し、独自に防災訓練等を計画し実施した。
- ・自主防災組織連絡協議会が活動事業助成金を活用して、地域で行う防災訓練用の音響機器等を整備した。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。	○	
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・大規模災害時には、自主防災組織の活動が大きな力となることから、コロナ禍で防災訓練等が自粛傾向にある状況をいかに打開するかが課題である。		
		・新型コロナウイルス感染症対策を取り入れた防災講座及び防災訓練等（地区防災計画作成を含む。）の実施に向けた助言及びPRを行う。
		・Webを活用したオンライン防災講座の試験的な実施と、その後の広報誌等を通じたPR及び少人数での防災講座への対応を行う。
		・連絡協議会の中で、感染症対策を取り入れた訓練等を紹介し、地域のリーダーとなる防災士資格取得者の情報提供を行い、自主防災組織の防災力向上及び連携強化に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	火災予防事業			決算書頁	288
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	消防本部 予防課		作成者	課長 大崎 達也	

2. 事業の目的

市民及び事業所の防火意識・知識の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	74,481	75,265	△ 784	財源	一般財源	73,930	74,732	△ 802
	事業費	546	556	△ 10		国県支出金	46	46	
	職員人件費※	73,935	74,709	△ 774		地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）	505	487	18
参考	職員数（人）	9	9						
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		火災予防体制推進事業		細事業事業費（千円）		546
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム				
(2) R 2 年度の取組と成果						
主 な 取 組						
①住宅防火指導の実施（幼年消防クラブ引継式実施に係る費用）（79千円）						
①市民の防火意識を醸成するため、以下の住宅防火指導事業を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。						
・火災から自分を守る「幼年防火教室」（令和元年度 16園798名受講）						
・火災から自分の家族を守る「小学3年生に対する住宅防火教室」（令和元年度 9校805名受講）						
・電気実験装置などを活用した出前講座「知ろう！広めよう！防火の心！」（令和元年度実績 下表参照）						
・一人暮らし高齢者の方を対象に住宅防火訪問（令和元年度 511軒訪問）						
知ろう！広めよう！防火の心！講座実施状況						
年度	H28	H29	H30	R 1	R2	
実施回数	10	9	4	14	0	
受講人数	185	276	161	464	0	

②防火対象物や危険物許可施設に対して立入検査を行い、消防法令違反がある場合は改修を指導した。

・新型コロナウイルス感染症下でも立入検査を実施出来るよう、消毒用アルコールの持参、ゴム手袋の着用等の措置をとり、不特定の方が利用する火災発生時の危険性が高いものから順次実施した。

・不特定の方や災害弱者が利用する施設に重点的に立入検査が行えるよう、比較的小規模で主に特定の方が利用する防火対象物に対する立入検査実施サイクルの見直しや共同住宅に対する電話による指導の導入等、効率化を主眼とした規程改正を行った。

・6件の重大な消防法令違反を是正した。

※防火対象物・・・店舗、病院、社会福祉施設、共同住宅、集会場などの一般住宅や長屋住宅を除く建物

※危険物許可施設・・・一定量以上の危険物を貯蔵、取り扱う市長の設置許可を得た施設

※重大な消防法令違反・・・不特定多数の方が利用する防火対象物におけるスプリンクラー設備、屋内消火栓設備又は自動火災報知設備の未設置違反

防火対象物の施設数及び立入検査状況

年度	H28	H29	H30	R1	R2
施設数	2,553施設	2,574施設	2,583施設	2,599施設	2,593施設
立入検査数	622回	629回	791回	564回	823回

危険物許可施設の施設数及び立入検査状況

年度	H28	H29	H30	R1	R2
施設数	139施設	136施設	134施設	137施設	137施設
立入検査数	190回	205回	138回	175回	163回

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		- 立入検査をより効率的に行えるよう規程を見直したことで、新型コロナウイルス感染症下でも立入検査を実施出来るよう工夫したため、立入検査実施数が増加した。 - 火災時の危険性の高い施設に対する立入検査に注力し、違反是正に積極的に取り組んだことにより重大な消防法令違反を多数是正した。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
- 新型コロナウイルス感染症により、対面方式の住宅防火指導を中止せざるを得ず、これに代わる手段が必要である。 - 働き手世代や子育て世代を対象とした住宅防火指導が出前講座だけであり、対象人口とくらべて受講人数が少ない状態が続いている。 - 消防署の警防隊員の立入検査対象拡大により検査数は増加したが、法令理解度の全体的な底上げが必要である。		- 対面方式の住宅防火指導の効果について評価しなおし、動画やウェブなどの活用を検討するなど新型コロナウイルス感染症に対応した住宅防火指導体制をめざす。 - 働き手世代や子育て世代に対する有効な住宅防火指導方法について様々な意見を聴き、より効果的な指導方法を検討する。 - あらゆる建物に対して定期的に立入検査を行うため、引き続き消防署の警防隊員への法的なアドバイスをを行い、立入検査の質の均一化と向上をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防団活動推進事業			決算書頁	290
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	消防本部	消防本部総務課	作成者	主幹 長岡 伸也	

2. 事業の目的

地域の防災力を高めるため、消防団活動を支援する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内	総事業費	77,670	89,405	△ 11,735	一般財源	76,220	84,704	△ 8,484	
	事業費	39,810	48,389	△ 8,579		国県支出金			
	職員人件費※	8,215	8,301	△ 86		地方債			
	減価償却費	29,645	32,715	△ 3,070		特定財源(その他)	1,450	4,701	△ 3,251
参考	職員数(人)	1	1						
	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		消防団活動推進事業		細事業事業費（千円）	38,597
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) R 2 年度の取組と成果					
主 な 取 組	①消防団活動の活動支援（火災や訓練などの出動手当）・・・2,469千円				
	②消防団員の確保（団員への報酬）・・・18,135千円				
	③消防団本部・各部等への活動支援（運営費補助金）・・・3,291千円				
新型コロナウイルス感染症対策として、訓練は回数や人数を制限し、また、年末警戒は中止した。					
消防団員の出場状況（延べ人員）（年度）					
火災等出場		訓練等出場		年末警戒	
404		191		0	
消防団員の実員数（人数）（年度末現在）					
H28		H29		H30	
358		355		359	
				R1	
				R2	
				360	
				361	



春季火災予防運動期間中の放水訓練の様子

<細事業2>		女性消防団活動推進事業		細事業事業費（千円）		1,213	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①消防団の活動支援（各種啓発活動などの出動手当）・・・8千円 ②消防団員の確保（団員への報酬）・・・950千円					
新型コロナウイルス感染症対策として、各種啓発活動などは制限し、年末警戒は中止した。							
消防団員の出場状況（延べ人員）（年度）							
火災等出場		各種啓発活動		年末警戒			
0		2		0			
消防団員の実員数（人数）（年度末現在）							
H28		H29		H30		R1 R2	
19		19		18		16 18	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 ・コロナ禍での救急搬送困難事案急増などによる常備消防隊数減への対応策として、消防団の出動順位を繰り上げたことで、出動体制が適切に維持された。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で訓練や啓発活動を行えず、地域防災力や組織力の強化に寄与できなかった。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 ・団員の確保が容易ではなく、現団員の高齢化も進んでいるため、消防団の意義や魅力を多くの方に知ってもらう必要がある。 ・災害の多発化や消防団活動の多様化により、消防団員一人ひとりの負担が増えているため、処遇を改善する必要がある。 ・常備消防と連携した訓練や研修などを計画的に実施する必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・時代に即した組織のあり方や消防団のPR方法について検討する。 ・装備品の計画的な整備による安全確保の推進や報酬の見直しなど、処遇の改善について検討する。 ・新型コロナウイルス感染症対策に万全を期したうえで、訓練や研修、各種啓発活動などを計画的に実施する。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防団施設整備事業			決算書頁	292
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	消防本部 消防本部総務課		作成者	主幹 長岡 伸也	

2. 事業の目的

地域の防災力を高めるため、消防団格納庫及び消防団車両を整備する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	24,933	12,021	12,912	一般財源		73	121	△ 48
	事業費	24,933	12,021	12,912	国県支出金				
	職員人件費※				地方債		24,860	11,900	12,960
	減価償却費				特定財源（その他）				
参考	職員数（人）								
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		消防団施設整備事業		細事業事業費（千円）		24,933	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①消防団車両の更新・・・24,860千円					
・消防団車両の更新							
消防団車両の更新基準（「川西市消防団に配置する消防自動車等の整備に関する要綱」）に基づき、耐用年数（17年）を経過した車両を年次計画に基づき更新したことで、消防力の維持・向上を図るとともに、市民の安全・安心を確保することができた。							
年度別車両更新状況							
		H28	H29	H30	R 1	R 2	
更新台数		3台	3台	3台	1台	2台	
更新車両		第6分団 多田院部 第9分団 見野部 第9分団 山下部	第7分団 石道部 第8分団 東畦野部 第10分団 一庫部	第7分団 赤松虫生部 第8分団 山原部 第9分団 笹部部	第2分団 天王宮部	第2分団 川西北部 第9分団 下財部	
・消防団格納庫の大規模修繕・改修							
なし。							

更新した「第2分団川西北部」の小型動力消防ポンプ付積載車



更新した「第9分団下財部」の小型動力消防ポンプ付積載車



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・ 消防団車両は、災害活動に支障をきたさぬよう、計画的な更新が必要である。		・ 老朽化した消防団車両は、計画に基づき更新し、常に適切に災害活動を行える環境を整える。
・ 消防団格納庫は、車庫と詰所の一体型を整備しているが、車庫のみのものや著しく老朽化したものがあるため、建て替えなどを検討する必要がある。		
		・ 消防団格納庫の整備計画策定に向け、その実態や他市の整備状況などを調査する。
		・ 消防団車両及び格納庫の配置が消防団各部や地域の実情に即しているかについて検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	急傾斜地対策事業			決算書頁	256
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	副部長 宮定 博文		

2. 事業の目的

崩壊の恐れがある急傾斜地への対策を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	4,800	2,200	2,600	財源	一般財源			
	事業費	4,800	2,200	2,600		国県支出金			
	職員人件費※					地方債	4,800	2,200	2,600
	減価償却費					特定財源(その他)			
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	急傾斜地対策事業	細事業事業費(千円)	4,800
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見		
(2) R 2 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①県が行う急傾斜地崩壊対策事業への市負担金(負担金)・・・4,800千円 ●久代2丁目地内(R2年度～R3年度 2ヶ年継続工事) 全体工事費:104,600千円 進捗率:45.5%(R2年度) R2年度(市負担金:1割) 工事費:48,000千円×1/10=4,800千円 R3年度(予定) 工事費:56,600千円 対策面積:1,304m² 工事内容 鉄筋挿入工:396本 法枠工:1,270m² ●市内の急傾斜崩壊危険箇所の状況 ①急傾斜地崩壊危険区域(対策箇所):16箇所 ②急傾斜地崩壊危険箇所 (・土地の傾斜度が30度以上・斜面の高さが5m以上) (Ⅰ)自然斜面:80箇所(人家5戸以上等の箇所) 人工斜面:2箇所 (Ⅱ)自然斜面:34箇所(人家1～4個の箇所) (Ⅲ)自然斜面:15箇所(人家は無いが今後新規の住宅地等が見込まれる箇所) ※出典:川西市地域防災計画		
	位置図		

工事前



法枠工



法枠組立



鉄筋挿入工



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		
大きく向上した。		左記の具体的説明 ・ 令和2年度兵庫県において、久代地区で新たに事業が着手され、それに対して負担金を支出した。今後、災害リスクの軽減が期待される。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		
・ 近年の異常気象により、市民から急傾斜地の崩壊対策への要望は今後さらに高まってくると思われる。地域からの要望が出された際には、早期に事業化されるよう兵庫県へ求める。		
令和3年度以降における課題解決に向けた方向性		
・ 市内の急傾斜地崩壊対策事業が必要な個所について早期に実施されるよう兵庫県へ働きかけ、急傾斜地における安全性を高めることによって災害に強いまちをめざす。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防活動事業			決算書頁	286
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	消防本部	消防課	作成者	課長 林谷 政彦	

2. 事業の目的

大規模災害への対応力の強化を図るため、消防車両・消防用資機材などの整備・更新を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	1,018,977	1,126,864	△ 107,887	財源	一般財源	873,627	872,064	1,563
	事業費	208,295	311,754	△ 103,459		国県支出金			
	職員人件費※	751,366	753,742	△ 2,376		地方債	145,350	254,800	△ 109,450
	減価償却費	59,316	61,368	△ 2,052		特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	88	86	2					
	再任用職員数（人）	6	8	△ 2					

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		火災救助出動事業		細事業事業費（千円）		40,836	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 消防活動に必要な不可欠な装備、資機材を計画的に整備した。(備品購入費)…2,520千円						
	② 協議会等加盟協会負担金 (負担金、補助及び交付金)…29,760千円						
・ 下記消防用資機材を更新整備することにより、現場隊員の安全性がより高まった。							
①消防用ホース：整備計画による基準数 450本 現有数563本（R2購入数14本） 充足率125%							
②空気ボンベ：整備計画による基準数 102本 現有数110本（R2購入数10本）充足率107%							
③その他消防用資機材							
空気呼吸器用面体、下肢切創防止用保護具などを更新整備した。							
 							
消防用ホース 空気ボンベ							

<細事業2>		消防警備・訓練事業		細事業事業費（千円）		553																			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																									
(2) R 2 年度の取組と成果																									
主 な 取 組	① 大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するための、各種災害対応訓練 (燃料費)…344千円 (消耗品費)…168千円																								
	・実践的な単独訓練を実施することにより、隊員個々及び隊活動の能力向上を図った。																								
	<table><tr><td>訓練項目</td><td>令和元年中</td><td>令和2年中</td></tr><tr><td>消防訓練</td><td>841回</td><td>824回</td></tr><tr><td>救急訓練</td><td>608回</td><td>600回</td></tr><tr><td>救助訓練</td><td>1,170回</td><td>1,376回</td></tr><tr><td>その他の訓練</td><td>445回</td><td>472回</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,064回</td><td>3,272回</td></tr></table>		訓練項目	令和元年中	令和2年中	消防訓練	841回	824回	救急訓練	608回	600回	救助訓練	1,170回	1,376回	その他の訓練	445回	472回	合計	3,064回	3,272回			新庁舎併設の訓練施設を活用 救助訓練の状況		
訓練項目	令和元年中	令和2年中																							
消防訓練	841回	824回																							
救急訓練	608回	600回																							
救助訓練	1,170回	1,376回																							
その他の訓練	445回	472回																							
合計	3,064回	3,272回																							

<細事業3>		消防設備維持管理事業		細事業事業費（千円）		166,906	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組	年間整備計画により、車両更新、消防用資機材の適正な整備（各種点検、保守整備等）						
	① 車両更新（消防車両3台 車両購入費)…156,750千円 ② 車検、点検、修繕（修繕料)…6,695千円						
・各種災害に対応するため、車両など計画的な点検・整備を実施し、高規格救急自動車、消防ポンプ自動車、救助工作車の各1台を更新した。							
・国の基準（消防力の整備指針）に基づく基準数と現状、充足率				(参考) 令和元年度更新車両3台			
消防ポンプ自動車（基準数8台、保有数8台、充足率100%）				・救助工作車1台			
救助工作車（基準数2台、保有数2台 充足率100%）				・水槽付ポンプ自動車1台			
高規格救急自動車（基準数6台、保有数5台（予備車除く）、充足率83%）				・消防ポンプ自動車1台			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、他機関と連携した合同訓練がほとんど中止となった。 ・新庁舎併設の訓練施設を活用し、消防本部内での各種訓練を重点的に行い、現場対応能力の維持・向上を図った。 ・単年度の事業費の極大化を避けるため、車両更新基準を見直し、予算執行の平準化を図った。
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・大規模災害等に的確に対応するためには、更なる警防体制の強化を図り、適正な車両・消防用資機材の整備・更新に今後も努める必要がある。		・新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況であっても、市民の安全・安心を確保するために感染防止対策を講じながら、更なる警防体制の充実強化を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	救急活動事業			決算書頁	288
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	消防本部	消防課	作成者	課長 畑中 隆男	

2. 事業の目的

救急業務を安定的かつ持続的に提供し、市民と救急隊との連携で救命率向上を図る。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
事業コスト	総事業費	426,419	415,206	11,213	財源	一般財源	417,245	412,862	4,383
	内 事業費	21,247	15,996	5,251		国県支出金	6,940		6,940
	職員人件費※	361,460	373,545	△ 12,085		地方債			
	減価償却費	43,712	25,665	18,047		特定財源 (その他)	2,234	2,344	△ 110
	参考								
	職員数 (人)	44	45	△ 1					
	再任用職員数 (人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		救急出動事業		細事業事業費（千円）		21,247	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①救急出場における消耗品費（消耗品費）・・・10,843千円						
	②救急出場に伴う燃料費（燃料費）・・・4,569千円						
	③搬送用アイソレーター装置購入費（備品購入費）・・・1,477千円						
	・新型コロナウイルス感染症に対する救急出動時の感染防止対策の徹底と円滑な救急業務を遂行する費用を支出した。						
・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として、救急隊を 1 隊増隊し 6 隊運用とし、限定地域における現場到着時間の短縮や他市からの応援件数の緩和などの市民サービス維持を図った。							
・予備救急車を感染者専用車として継続使用し、隊員への感染防止対策の強化と迅速な出動体制の維持を図った。							
・救急救命士の養成と高度化する救命処置に対する認定資格の取得を図った。							
救急出場件数（年）							
		H28	H29	H30	R1	R2	
件数		7,777	8,353	8,713	8,943	7,755	
救急救命士養成、各認定資格取得状況（人）（年度）							
		H28	H29	H30	R1	R2	
救急救命士養成		2	2	2	1	1	
薬剤認定救急救命士		2	2	8	4	2	
気管挿管認定救急救命士		2	1	2	2	2	
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救急救命士		2	2	1	2	1	
拡大二行為認定救急救命士		5	6	11	8	2	



感染防止衣（リユースタイプ）



搬送用アイソレーター装置

<細事業2>		応急手当普及啓発事業		細事業事業費（千円）	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム			
(2) R 2 年度の取組と成果					
主 な 取 組	・【戦略3】①市民救命士制度に係る講習や救急の日のイベント等は、中止した・・・0千円				
	・【戦略3】市民救命士制度に係る講習や救急の日のイベント等は、新型コロナウイルス感染症による消防職員や市民への感染予防、拡大防止の観点から中止し、救急出動事業に重点を置いた。 ・新型コロナウイルス感染症が拡大する中、救命率向上を図るために、市HPに掲載している心肺蘇生法の説明等を整理し、新たに新型コロナウイルス感染症流行期における心肺蘇生法の動画等を作成して普及啓発を図った。				

救命講習等の状況

(年度)

		H28	H29	H30	R1	R2
市民救命士講習	回数	32	28	30	20	1
	人数	408	335	388	292	4
出前講座等	回数	56	48	52	61	0
	人数	1655	1336	1348	1941	0
合 計	回数	88	76	82	81	1
	人数	2063	1671	1736	2233	4



心肺蘇生法動画



心肺蘇生法動画

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価	
市民の利便性や事業の効率性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	・救急出動において、早期の段階から感染防止対策の徹底と感染防止用資器材等を強化したことで、消防職員から感染者を出さずに市民サービスの維持が図れた。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に鑑み、市民、消防職員への感染防止の観点から救命講習やイベント等を中止した。
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	
事業の課題	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症患者搬送等、救急需要は多様化しており、質の高い救急業務を安定的、持続的に提供する必要がある。 ・救命率向上には、市民による応急手当と救急隊との連携が重要であり、救命講習等を時代に沿った形で、受講しやすい環境に整備していく必要がある。	・救命処置の資格取得や研修等を計画的に実施し、救急業務の質の維持、向上を図り、応急手当の普及啓発においても、新たな手法等を取り入れ、効果的な講習環境の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防施設整備事業			決算書頁	292
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	消防本部	消防課	作成者	課長 林谷 政彦	

2. 事業の目的

消防水利施設（防火水槽・消火栓）の点検、補強を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	119,570	15,585	103,985	財源	一般財源	20,080	15,530	4,550
	事業費	111,355	6,869	104,486		国県支出金			
	職員人件費※	8,215	8,301	△ 86		地方債	99,490		99,490
	減価償却費		415	△ 415		特定財源（その他）		55	△ 55
参考	職員数（人）	1	1						
	再任用職員数（人）								

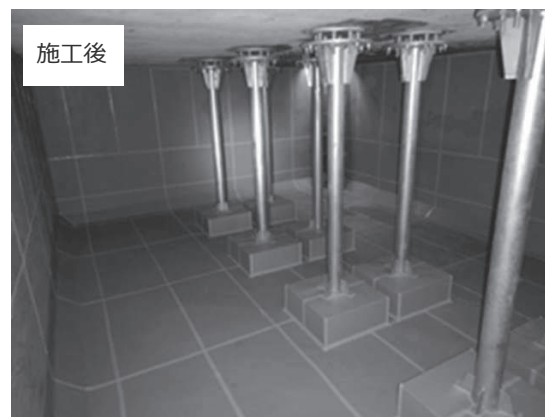
※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	消防施設整備事業	細事業事業費（千円）	111,355
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 2 年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 川西市南部地域整備実施計画に基づき防火水槽用地を購入した。(土地購入費)…11,000千円 ② 設置後50年以上経過する道路下等に埋設された防火水槽の補強を実施した。(修繕料)…99,495千円		
・ 大阪国際空港周辺移転補償跡地の購入 ・ 所在地：久代2丁目364番1 ・ 地積：454.30㎡ 			



施工前



施工後

令和2年度 防火水槽補強9カ所	
個所数	設置場所
①	多田院多田所町1
②	見野2丁目23
③	一庫2丁目15
④	花屋敷1丁目9
⑤	花屋敷2丁目2
⑥	小花2丁目22
⑦	東多田1丁目3
⑧	平野1丁目9-1
⑨	火打2丁目7-22(火打公民館敷地内)

事業未実施の防火水槽7カ所	
個所数	設置場所
①	山下町6
②	山下町7
③	山下町14
④	下財町6
⑤	東多田1丁目12-38
⑥	緑台3丁目2
⑦	西多田1丁目12

・設置後50年以上経過した道路下等の公設防火水槽→総数16基（内訳：補強済み9基・未実施7基）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		- 消防本部としては初めて、設置後50年以上経過する道路下に埋設された防火水槽8箇所及び火打公民館敷地内の防火水槽1箇所の補強を実施した。 - 火災発生時に地域を守る貴重な水源である防火水槽を補強することで、地震発生時に予想される漏水や道路陥没など二次災害防止の効果が向上した。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
防火水槽補強事業は、火災時の被害の軽減を図り安全・安心を確保するうえで必要であるが、年数が経過するごとに老朽化が進むことが課題である。		市内全域の防火水槽設置状況等を鑑みて、年次的に補強又は廃止等の計画を立てる必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	水防事業			決算書頁	294
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	総務部 危機管理課		作成者	課長 千葉 信忠	

2. 事業の目的

風水害時の被害を軽減することにより公共の安全を保持する

3. コスト情報

(単位:千円)

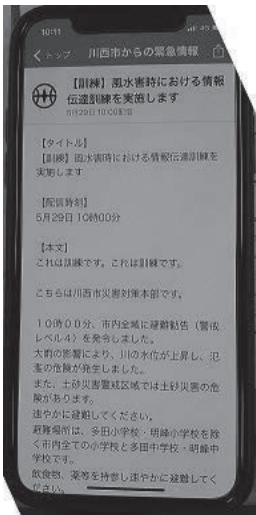
事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	29,649	30,498	△ 849	財源	一般財源	29,647	30,427	△ 780
	事業費	2,436	3,034	△ 598		国県支出金			
	職員人件費※	24,653	24,903	△ 250		地方債			
	減価償却費	2,560	2,561	△ 1		特定財源（その他）	2	71	△ 69
	職員数（人）	3	3						
参考	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		水防事業		細事業事業費（千円）		2,444	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			講座・フォーラム		団体等との共催・連携		
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①防災気象情報等を利用した災害対応（防災気象情報提供及び雨量計管理運用業務委託）…1,366千円 ②水防訓練の実施（土のう袋等の購入）…78千円					
・気象警報発表時には、防災気象情報等を基に迅速に水防活動に取り組んだ。							
・水防訓練を実施し、出水期前までに水防体制の強化に取り組んだ。							





【成果】

- ・警報発表時には、速やかに水防配備体制を整え、情報収集に努め、防災気象情報を活用しながら、一庫ダム管理所等と連携を図るなど被害を最小限に留めた。
- ・風水害に備え、令和2年5月29日(金)に水防訓練を実施し、ビズFAX、衛星携帯電話、かわにし安心ネット・Yahoo!防災速報アプリによる情報伝達訓練、土のう作成を実施するなどの訓練を行うことで、水防対応能力が向上した。

水防活動状況（水防配備体制）

（単位：回）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
警戒配備準備体制	2	3	0	3	8
警戒配備体制	4	2	1	1	2
第1号配備体制	1	3	4	0	1
第2号配備体制	0	0	1	0	0

水防訓練参加者数

（単位：人）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
全体	109	142	117	181	31
（内職員）	61	64	64	62	27

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 ・新型コロナウイルス感染症の影響で大規模な実動訓練は行えず、参加者が例年と比べ減少したものの、新しい訓練方法を実践し、水防対応能力の向上に努めた。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 ・新たな避難情報、コロナ禍での適切な避難行動等を市民に周知するとともに、早い段階で安心して避難できるよう、避難の選択肢を増やす必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・広報誌やHP、SNS等の各種媒体を活用した周知を継続的に行うとともに、災害時協定の締結等、近隣自治体や民間事業者と連携した避難所の開設・運営を進める。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害対策事業			決算書頁	296
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	総務部 危機管理課		作成者	課長 千葉 信忠	

2. 事業の目的

大規模災害に備え、防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより、災害の被害を軽減する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内	総事業費	88,178	60,282	27,896	一般財源	一般財源	60,643	56,694	3,949
	事業費	52,044	26,648	25,396		国県支出金	21,760		21,760
	職員人件費※	35,919	33,204	2,715		地方債			
	減価償却費	215	430	△ 215		特定財源（その他）	5,775	3,588	2,187
参考	職員数（人）	4	4						
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	災害対策事業	細事業事業費（千円）	55,103
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	講座・フォーラム	住民説明・情報発信
(2) R 2 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①災害用備蓄物資等の配置（アルファ化米、組立トイレなど）…6,867千円 【戦略3】②防災マップの更新（データ作成、印刷など）…3,709千円 ③新型コロナウイルス感染症対策（避難所、庁舎施設の衛生用品など）…22,623千円		
【取組】	・アルファ化米等の食糧や、組み立て式トイレ等の資機材の整備を進めた。 ・令和2年6月3日(水)、7月3日(金)、職員向けに感染症対策を踏まえた避難所運営の研修会を実施した。 ・令和3年1月18日(月)、19日(火)に防災訓練を実施し、アクションカードを活用した災害対策本部設置訓練、参集訓練・被害状況収集訓練、ICTを活用した図上訓練を行った。 ・東日本大震災の被災地（宮城県南三陸町、宮城県女川町）へ災害復興支援のため、職員を継続派遣した。 ・地域の防災活動の担い手育成のため、兵庫県が実施する防災リーダー養成講座、全国各地で開催している防災士養成研修講座を受講し防災士資格を取得した市民に助成を行った。 ・最新の土砂災害警戒区域及び浸水想定区域やかわにし市民会議での意見を反映した防災マップを作成した。 ・市民生活を守るとともに、被害の最小化を図るために、川西市強靱化計画を策定した。 ・感染症対策として、避難所に間仕切りテントや衛生用品等を、庁舎施設に飛沫防止パーテーションや衛生用品等を整備した。 ・地域で自主的に避難所を開設する場合の支援（災害備蓄品、衛生用品の供与）を行った。 ・事業者等から、新型コロナウイルス感染症対策用のマスク、消毒液、防護具などの感染症対策物資の寄付を受け付けた。市内医療機関等への配付や、避難所運営を始めとする市の事業で活用し、感染症対策に役立てた。		

【成果】

- ・東日本大震災からの復興業務支援に職員2名を派遣し、災害復興に貢献した。10年続いた被災地支援はR2年度で区切りとなったが、派遣先の女川町、南三陸町との繋がりができ、派遣職員の知識と経験は組織の防災力の基盤となった。
- ・地域のリーダーについて、継続的な育成を図ることができ、市の防災力が高まった。
- ・防災訓練を実施し、職員の災害対応能力が向上した。
- ・市内を3分割した紙面版防災マップにより、より細やかな防災情報の周知ができるようになり、市民への啓発が充実した。
- ・川西市強靱化計画の策定により、計画的かつ効果的な防災対策ができることとなった。
- ・避難所、庁舎施設における感染症対策への備えが充実した。特に、避難所の感染症対策については、出水期前から資機材調達と職員研修を行い、早期に感染症対策を踏まえた体制を整えることができた。
- ・自治会8団体に対して、地域で自治会館を避難所として活用するため、衛生用品等を提供する支援を行い、市民の避難の選択肢が増えた。
- ・供給不足であったマスク、消毒液等の備蓄や寄付物品を市内の関係各所に配付し、感染症の拡大を防止した。

備蓄用食糧の備蓄状況 ※飲料水1本の内容量は500ml

	R2年度購入数	R2年度末備蓄数
食糧品（食）	14,770	95,978
飲料水（本）	6,000	25,632

備蓄用毛布・トイレの備蓄状況

	R2年度購入数	R2年度末備蓄数
備蓄用毛布（枚）	700	9,097
備蓄用トイレ（基）	8	74

防災士資格取得者状況

	R2年度新規	R2年度末累計
資格取得者	5	92

主な感染症対策物品

	品目	購入数
避難所	発電機	24台
	投光器	48台
	間仕切りテント	500基
	折りたたみベッド	410台
庁舎等	マスク	28,800枚
	消毒液	312ℓ
	飛沫防止パーテーション	800個
	体温計	45本

主な市への寄付物品

品目	数
マスク	53,800枚
消毒液	596ℓ
感染防護具	4,134着

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・避難所運営について、感染症対策を踏まえたマニュアルの作成及び職員向け訓練、衛生用品の備蓄を行い、組織の対応能力が向上した。
- ・紙面版防災マップについて市内を3分割し、市民にとって分かりやすいものを作成し、WEB版についても情報の更新を行い、ハザード情報の質が向上した。
- ・災害対策本部員が参集困難な状況を想定した防災訓練を行い、本部の対応能力が向上した。

事業の課題

- ・新たな避難情報、コロナ禍での適切な避難行動等を市民に周知するとともに、早い段階で安心して避難できるよう、避難の選択肢を増やす必要がある。
- ・地域で自主的に避難所を開設する場合に、適正に運用ができる制度を整備する必要がある。
- ・大規模災害時に円滑な組織運営ができるよう、受援体制を整える必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・広報誌やHP、SNS等の各種媒体を活用した周知を継続的に行うとともに、災害時協定の締結等、近隣自治体や民間事業者と連携した避難所の開設・運営を進める。
- ・自主的な避難所開設の制度化を進めるため、要綱の作成等を検討する。
- ・受援体制の構築を考慮し、川西市業務継続計画（BCP）【地震編】の見直しを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活安全事業			決算書頁	122
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	27 生活安全の向上を図ります				
所管部・課	市民環境部	生活相談課	作成者	副部長 高橋 裕美子	

2. 事業の目的

地域の防犯力を高め、犯罪のない住みよいまちづくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
事業費	総事業費	49,368	41,668	7,700	一般財源		49,368	41,668	7,700
	内 事業費	23,374	23,717	△ 343	国県支出金				
	職員人件費※	24,645	16,602	8,043	地方債				
	減価償却費	1,349	1,349		特定財源（その他）				
	誤								
参考	職員数（人）	3	2	1					
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		生活安全事業		細事業事業費（千円）		23,374	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への補助		審議会・検討会	
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①川西防犯協会への補助事業（補助金）…2,106千円						
	②小学校通学路等への防犯カメラの設置（防犯カメラシステム賃貸借料）…19,596千円						
	③川西市生活安全推進連絡協議会各コミュニティへの防犯グッズ貸与（消耗品費）…187千円						
	1.川西市生活安全推進連絡協議会の開催及び街頭犯罪防止啓発など						
○川西市生活安全推進連絡協議会…市内 1 4 コミュニティから選出された地域で主に防犯活動に取り組む方々や防犯協会、交通安全協会、青少年補導委員会、川西警察署などの関係団体で構成。							
各地域における生活安全上の課題や市内の犯罪状況について情報交換を行い、地域での「安全・安心なまちづくり」に対する意識高揚につなげた。							
【令和 2 年度実施内容】協議会（年 1 回・書面開催）、専門部会（年 1 回・書面開催）							
各地域における生活安全活動にかかる議題とその回答、川西警察署、消防本部等関係団体の状況報告など							
○街頭犯罪防止啓発…犯罪抑止と街頭での被害者保護を目的として「こどもをまもる 1 1 0 番のくるま」事業や青色回転灯車による地域の防犯パトロール活動を支援した。							
「こどもをまもる110番のくるま」マグネットシート貸与枚数（枚）							
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
市役所車両	183	181	183	183	182		
郵便局車両	30	30	30	30	30		
郵便局バイク	155	155	155	155	155		
自治会等	259	259	259	259	259		
合計	627	625	627	627	626		
青色回転灯（パトロール）車の登録台数（台）							
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
公用車	3	2	2	2	2		
自治会・コミュニティ	7	6	6	7	7		
川西防犯協会	21	21	21	17	17		
商工会	2	2	2	2	2		
合計	33	31	31	28	28		
※兵庫県警への登録台数を記載							

○川西防犯協会事業に対する補助金の交付…地域において防犯に関する広報啓発活動や地域安全活動等、街頭啓発(年10回)を実施する川西防犯協会に対して補助金を交付した。

○「川西市民の警察官」の表彰式の開催…功績顕著な警察官の表彰を、規模を縮小して実施した。

2. 小学校通学路等への防犯カメラの設置

○川西市防犯カメラ設置事業補助金の交付…防犯カメラを新たに設置しようとする地域活動団体及び過去に補助制度を利用して設置した防犯カメラを更新しようとする地域活動団体に対し、「川西市防犯カメラ設置事業補助金」を交付した。

地域活動団体による防犯カメラ設置状況

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	合計(累計)
設置箇所数	7	1	0	2	0	54

防犯カメラ設置事業補助金利用状況(H25年度～)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	合計(累計)
団体数	5	1	2	2	2	32
交付件数 (更新設置を含む)	7	1	2	3	4	48

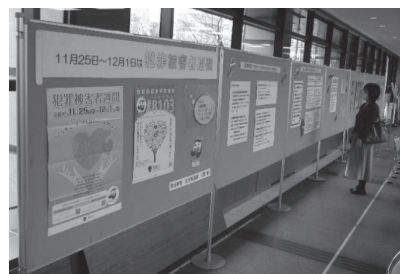
○小学校通学路等への防犯カメラ設置…「子どもの安全確保及び犯罪の未然防止」を目的として、各小学校通学路等に10台ずつ合計160台設置した防犯カメラについて、平成29年4月から運用を開始し、適切な管理を行った。

捜査機関への防犯カメラ画像提供件数

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
提供件数	75	83	113	102

3. 犯罪被害者等支援事業

川西市犯罪被害者等支援条例に基づき、支援内容をまとめたリーフレットの配布や、犯罪被害者相談(2件)を実施した。
また、11月25日～12月1日の犯罪被害者週間に合わせて、市民ギャラリーに啓発パネルの展示を行った。(11月20日～27日)



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明 - 新型コロナウイルス感染症の影響で、生活安全推進連絡協議会は書面開催したが、各地域における生活安全上の課題などについて情報交換し、生活安全に対する意識高揚に繋がった。 - 令和2年4月に川西市犯罪被害者等支援条例を施行したことに伴い、リーフレットの配布や啓発パネル展の実施により、市民への広報・啓発の取組を進めることができた。
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
- 川西警察署や川西防犯協会などと連携を図り、地域の自主的な防犯活動に対する支援を継続し、市民の防犯意識の醸成を図っていく必要がある。 - 令和3年度末で、防犯カメラのリース期間が終了となることから、今後の防犯カメラの在り方について検討する必要がある。		- 市民の防犯意識を更に高めるため、引き続き、生活安全推進連絡協議会における情報共有などを通じて、地域の自主的な防犯活動に対する支援を継続していく。 - 市民が安全で安心に暮らせるまちづくりを進めるため、今後の防犯カメラの在り方について、地域や防犯関係者の意見を聞き、方針を決定していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費生活相談事業			決算書頁	242
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	27 生活安全の向上を図ります				
所管部・課	市民環境部	生活相談課	作成者	副部長 高橋 裕美子	

2. 事業の目的

消費者と事業者の間に生じた苦情処理・紛争解決を促進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
事業費	総事業費	21,702	20,295	1,407	一般財源		18,132	18,238	△ 106
	内 事業費	803	11,994	△ 11,191	国県支出金		3,570	2,057	1,513
	職員人件費※	20,899	8,301	12,598	地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
参考	職員数（人）	1	1						
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		消費生活相談事業		細事業事業費（千円）		13,487
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) R 2 年度の取組と成果						
主 な 取 組	①消費生活相談の実施（相談員報酬、期末手当、通勤費）…12,685千円					
	②研修への相談員の派遣（旅費及び負担金）…117千円					
	③弁護士による相談員への法律的助言（業務委託料）…660千円					
1.消費生活相談の実施						
消費生活における苦情・問い合わせ・要望に対して、適切な助言やあっせんを行うとともに、相談の中で明らかになった問題点をもとに、事業者へ商品、サービスの品質や取引方法等の改善を促したり、消費者へ情報提供したりすることで、消費者トラブルの拡大防止や未然防止を図った。						
○相談体制 消費生活相談員 4 人 1 日 3 人体制 (月曜日のみ4人体制)						
相談処理件数(件)						
処理結果		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
解 決 方 法	助言(自主交渉)	1,491	1,394	1,569	1,227	1,520
	斡旋解決	248	210	194	211	254
	その他情報提供	186	161	192	200	173
	他機関紹介	149	125	120	152	178
解決件数合計	A	2,074	1,890	2,075	1,790	2,125
斡旋不調件数	B	52	43	9	16	20
処理不能件数				21	14	8
処理不要件数				21	27	20
処理件数合計	C(A+B)	2,126	1,933	2,126	1,847	2,173
解決率(%)	A/C	97.6	97.8	97.6	96.9	97.8
継続件数	D	31	14	7	20	11
受付総件数	C+D	2,157	1,947	2,133	1,867	2,184

(国民生活センターの分類に基づき作成)

(国民生活センターの分類に基づき作成)

○多重債務問題

国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、消費生活センターを多重債務者相談窓口として位置づけ、周知に努めた。（令和2年度 相談件数：2,184件 うち多重債務に関する相談件数：53件）

2. 国の消費生活相談体制等の強化策によって、県が設置した消費者行政推進・強化事業補助金を財源とし、国民生活センター等が実施する研修へ参加し、相談員のレベルアップを図った。
- また、解決困難な相談事案に関し、相談員が弁護士に法律的な助言を求め、的確かつ迅速な対応に努めた。（相談員研修参加回数 平成30年度 59回、令和元年度 60回、令和2年度 33回）

令和2年度相談内容のうち多く寄せられた上位10分類（件）

	分類	R2年度	R1年度	比較	
1	運輸・通信サービス	292	255	37	デジタルコンテンツ 携帯電話サービス インターネット接続回線 テレビ放送サービス
2	商品一般	282	183	99	不審なメール 不審な電話 不審な荷物
3	保健・福祉サービス	184	173	11	社会保険 医療サービス 募金 ゴミ収集処理 建物清掃サービス 白蟻駆除サービス
4	金融・保険サービス	136	141	△5	フリーローン・サラ金 金融関連サービスその他 生命保険・医療保険 預貯金 株 ファンド型投資商品
5	食料品	132	117	15	健康食品 酵素食品
6	教養娯楽品	128	110	18	新聞 スマートフォン テレビジョン パソコン 腕時計 電子ゲーム玩具
7	他の役務	126	99	27	役務その他サービス 廃品回収サービス せん定等サービス 外食 仕事紹介登録 結婚式 弁護士
8	保健衛生品	125	87	38	保健衛生品その他 化粧品等 他の医療用具
9	住居品	102	88	14	ルームエアコン 浄水器 電気掃除機 住居雑品その他
10	他の相談	97	70	27	相談その他 相隣関係 相続 交通事故 債権回収

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		- 新型コロナウイルス感染症の影響で、インターネット通販や不審な電話、宅配業者を装った不審なメール等の相談が増加し、過去5年間で1番多くの相談が寄せられた。 - 多数の相談件数ではあったが、解決率は97.8%と高水準であり、消費者被害の救済支援等を行うことができた。 - 市民が不審に思ったことを気軽に相談できる消費生活センターの果たす役割は年々大きくなっており、事例等の情報を提供することで、消費者被害を未然に防止している。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
- 相談内容は高度化・複雑化が進んでおり、積極的な情報収集や研修の参加により、相談員のさらなる能力向上が必要である。 - 相談の多い内容や深刻な相談から見てくる状況を啓発に活かす必要がある。		- 令和4年4月からの成年年齢引き下げに伴う相談をはじめとする多様な相談に対応するため、オンラインも含めた各種研修へ参加し、さらなる知識の習得や相談技術の向上を図る。 - 啓発に活かすため、年代ごとの件数など相談状況一覧を作成し、分析していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費者啓発事業			決算書頁	242
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	27 生活安全の向上を図ります				
所管部・課	市民環境部	生活相談課	作成者	副部長 高橋 裕美子	

2. 事業の目的

消費者啓発活動・消費者教育を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	9,828	10,117	△ 289	一般財源		8,829	8,876	△ 47
	事業費	1,613	1,816	△ 203	国県支出金		999	1,241	△ 242
	職員人件費※	8,215	8,301	△ 86	地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
参考	職員数（人）	1	1						
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		消費生活相談事業		細事業事業費（千円）	1,613
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		団体等への補助	団体等との共催・連携
(2) R 2 年度の取組と成果					
主 な 取 組	①【戦略3】自動通話録音機の貸出し（消耗品費）…787千円				
	②団体等の連携（協力者等報償費）…39千円				
	③啓発冊子等の作成…（印刷製本費及び消耗品費）…580千円				
	1.消費者啓発				
○広報・啓発の実施					
・広報誌に「消費生活センターだより」としてタイムリーな消費者問題を掲載（毎月）					
・「高齢者のスマートフォンの契約」をテーマに、神戸新聞（10月）と毎日新聞（11月）へ記事を掲載。					
・転入者に、消費生活センター窓口を紹介したリーフレットを同封。					
・消費者教育DVDの貸出しの実施					
コロナ禍で対面で行う出前講座をできなかったため、各小・中学校へ消費者教育DVDの貸出し案内を行い、以下のとおり貸出した。					
「しっかり学ぼう！ネットと契約 小学生高学年用」小学生5・6年生 7クラス生徒280人 保護者20人					
「しっかり学ぼう！ネットと契約 中学生用」中学3年生 4クラス生徒133人					
2.団体等との連携による啓発の実施					
○消費者啓発グループ「消費者の強～い味方アカンマン」と共同で啓発動画を作成・配信					
・自動通話録音機を使った特殊詐欺対策について劇で紹介した。 約800回再生（令和3年4月時点）					
○民間企業との連携					
・第一生命の顧客等へのチラシ配布					
包括連携協定により、第一生命に、営業先の近隣宅等へ配布するチラシ（「キャッシュカード預かり詐欺」「排水管高圧洗浄トラブルに注意」）を提供した。250部					

- ・生活協同組合コープこうべの宅配弁当利用者へのチラシ配布
猪名川町、大阪府豊能町と連携して、生活協同組合コープこうべが実施している夕食宅配事業「夕食サポート まいくる」の宅配弁当に、悪質商法等の被害防止チラシを添付し、家から出る機会の少ない高齢者への啓発を実施した。
(2か月に1回配布。5月、7月、11月、1月は川西市が作成。利用世帯数は1回あたり約200世帯)

○地域包括支援センター等との連携

地域包括支援センター実務担当者会議に2回参加し、各地域包括支援センター、社会福祉協議会、介護保険課職員などに対し高齢者の消費者トラブルなどについて情報提供や啓発を行った。
また、各地域包括支援センター、社会福祉協議会、地域の福祉委員会に消費者啓発グッズやチラシなどを配布した。

3.消費者行政推進・強化事業補助金を活用した啓発

【戦略3】・自動通話録音機の貸出し

高齢者の消費者被害と特殊詐欺被害を未然に防止するため、
75歳以上で希望する人に自動通話録音機を貸し出した。(157台)
(アンケートで特殊詐欺や消費者被害の未然防止に効果があると答えた割合 93.7%)

下記の発行物を作成・配布し、消費者啓発の充実強化に努めた。

- ・啓発折り紙リーフレットの作成・配布(10,000部)
- ・中学生向け啓発パンフレットの作成・配布(1,450部)
- ・国民生活センター発行「くらしの豆知識」の購入(500部)
- ・消費者クリアファイルの作成・配布(2,000部)



くらしの豆知識

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明 ・高齢者の特殊詐欺被害等を未然に防止するため、75歳以上の希望者157人に自動通話録音機の貸し出しを行い、アンケートでは、設置した93.7%の人が「効果がある」と答えた。 ・コープこうべ、第一生命、地域包括支援センターなどと連携し、啓発チラシやグッズを配布することで高齢者等に情報提供や啓発し、消費生活トラブルの未然防止に貢献できた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、出前講座の実施ができなかったが、DVD貸出や作成した啓発動画をYouTubeで配信することで、幅広い人への啓発を進めることができた。
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題 ・引き続き、あらゆる年代の市民に、効果的で効率的な消費者啓発を行うことが重要である。 ・特に消費者被害に遭いやすい若年層や高齢者に対しては、関係機関と協力して取り組み、増加している相談案件について、情報提供を図る必要がある。		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられることで、18～19歳の若者が悪質業者の新たなターゲットとなる可能性があることから、若者への啓発を実施していく。 ・相談の6割を占める60歳以上の方の消費者被害を未然防止するため、地域包括支援センターをはじめとする関係機関と連携し、消費生活センターのPRを行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境創造事業			決算書頁	220
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・課	市民環境部	環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美	

2. 事業の目的

川西市環境基本計画の理念に基づきさまざまな環境の保全と創造の推進を図る。

3. コスト情報

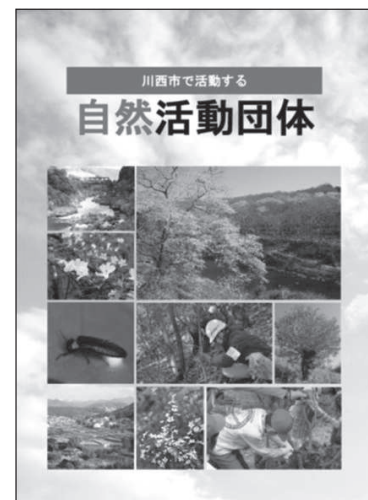
(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
事業費	総事業費	21,515	22,717	△ 1,202	一般財源	一般財源	21,515	22,717	△ 1,202
	内 事業費	344	1,133	△ 789		国県支出金			
	職員人件費※	21,171	21,584	△ 413		地方債			
	減価償却費					特定財源(その他)			
	職員数(人)	2	2						
参考	再任用職員数(人)	1	1						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		環境創造事業		細事業事業費(千円)		344																																									
(1) 参画と協働の主な手法(実績)				審議会・検討会		講座・フォーラム																																									
(2) R2年度の取組と成果																																															
主 な 取 組	①川西市で活動する自然団体を紹介した冊子を作成し、環境に関する啓発を実施 …11千円																																														
	②第5次川西市環境率先行動計画を策定し、地球温暖化防止に努める																																														
	③市民が環境に関心を持ち、環境に配慮した行動を心がける啓発活動(啓発用消耗品) …14千円																																														
【成果】																																															
○生物多様性ふるさと川西戦略の推進																																															
平成29年度から「生物多様性ふるさと川西戦略シンポジウム」を開催し、市内における活動団体や企業によるパネルディスカッションにより情報交換や情報発信を行ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。代わりに市内で活躍されている自然活動団体を紹介する冊子「川西市で活躍する自然活動団体」を作成し、情報発信を行った。																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>配布数</th> <th>施設名</th> <th>配布数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各小学校</td> <td>16</td> <td>キセラ川西プラザ</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>各中学校</td> <td>7</td> <td>自然活動団体</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>1</td> <td>中央図書館</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>学校教育課</td> <td>1</td> <td>県立一庫公園</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>社会教育課</td> <td>1</td> <td>環境省さきんき環境館</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>こども支援課</td> <td>1</td> <td>兵庫県北摂里山博物館協議会</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>各公民館(図書館)</td> <td>10</td> <td>兵庫県自然環境課</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アステ市民プラザ</td> <td>1</td> <td>他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>								施設名	配布数	施設名	配布数	各小学校	16	キセラ川西プラザ	1	各中学校	7	自然活動団体	140	特別支援学校	1	中央図書館	1	学校教育課	1	県立一庫公園	1	社会教育課	1	環境省さきんき環境館	1	こども支援課	1	兵庫県北摂里山博物館協議会	1	各公民館(図書館)	10	兵庫県自然環境課	1	アステ市民プラザ	1	他	16			合計	200
施設名	配布数	施設名	配布数																																												
各小学校	16	キセラ川西プラザ	1																																												
各中学校	7	自然活動団体	140																																												
特別支援学校	1	中央図書館	1																																												
学校教育課	1	県立一庫公園	1																																												
社会教育課	1	環境省さきんき環境館	1																																												
こども支援課	1	兵庫県北摂里山博物館協議会	1																																												
各公民館(図書館)	10	兵庫県自然環境課	1																																												
アステ市民プラザ	1	他	16																																												
		合計	200																																												

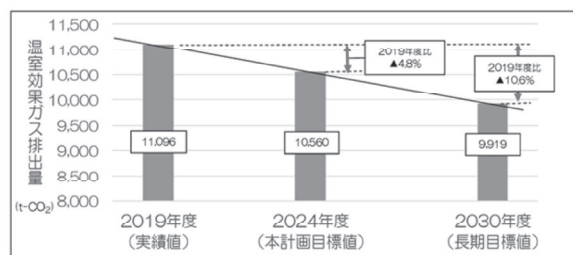


○第5次川西市環境率先行動計画の策定

平成12年度より川西市の事務・事業を対象に温室効果ガス排出削減に向けた川西市環境率先行動計画を策定している。

令和2年度に第5次川西市環境率先行動計画を策定し、令和6年度の温室効果ガス排出量を令和元年度比で4.8%以上削減することとした。

また、本庁内では紙（コピー機印刷枚数）の削減（2024年度のコピー機印刷枚数を2019年度比で30%削減）目標を掲げた。



温室効果ガス排出の目標値

○環境月間に関するパネル展示

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

○桜開花観察

桜の開花観察を通じて地球温暖化を実感する取り組みを、平成12年度から継続して行っている。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
観察人数	63人	73人	66人	77人	71人



○ノーマイカーデー懸垂幕掲示

実施時期：6月と12月を強化月間とし、各月1ヵ月間

場 所：市役所広告塔

市民に対し毎月20日がノーマイカーデーであることの周知を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 - 川西市の自然団体を紹介する冊子を作成し、市施設や市HPで公開することで中止した生物多様性ふさと川西戦略シンポジウムに代わり広く市民への周知を図った。 - 第5次川西市環境率先行動計画を策定し、令和6年度の温室効果ガスの削減目標値を定め、市が一事業者として取り組む方向性を市HPで市民に示した。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 - 市内の自然環境団体の交流を目的とした環境関連のイベントについて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。 - ノーマイカーデーの取り組みについて、大気質の改善が進んでいることや、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、啓発のあり方を再考する必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 『第2次川西市環境基本計画』や『生物多様性ふさと川西戦略』は、2050年温室効果ガス排出実質ゼロやアフターコロナを考慮しながら令和4年度と5年度で改定等を行う。 - 環境に関する啓発の手法については、コロナ禍を契機とする社会変革も勘案しながら、工夫して実施する。 - 環境に配慮した行動を心がけている市民を増やすため、市広報誌やホームページなどを通じて広報活動を行い、継続した啓発活動を行っていく。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	林業振興事業			決算書頁	236
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 山口 順子		

2. 事業の目的

森林を保全する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	552	435	117	一般財源	552	435	117	
	事業費	552	435	117	国県支出金				
	職員人件費※				地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
参考	職員数（人）								
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		林業振興事業	細事業事業費（千円）	552
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		
(2) R 2 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①森林ボランティア活動支援（補助金）…231千円			
	②黒川バイオトイレ維持管理（委託料等）…320千円			
①森林ボランティア活動支援				
（目的）森林ボランティアの健全な育成及び地域の活性化を図る団体に補助金を交付し、自然環境保全と森林ボランティア活動の推進に寄与する。				
(対象団体) 市内ボランティア（6団体）				
対象団体	補助金（円）	会員数（人）	活動内容	
川西里山クラブ	44,000	44	里山（黒川）の森林保全整備を主体に、コナラの伐採やクヌギの植樹などを実施した。	
ひとくらクラブ	24,000	24	兵庫県立一庫公園を活動地に、エドヒガンの保全・育成、リースづくり、にこにこパークの整備など実施した。	
溪のサクラを守る会	59,000	59	市天然記念物エドヒガン群落の保護整備活動の継続実施のほか、環境体験学習などを行った。	
菊炭友の会	50,000	50	バイオトイレの清掃・保守管理、里山整備体験会の開催のほか、エドヒガンの保護・育成などを行った。	
大和フォレストクラブ	29,000	29	雑木林などの伐採、憩いの広場の整備、子ども対象の自然観察会と工作教室を開催した。	
東多田里山の会	25,000	25	倒木処理や、進入路整備など活動地の整備を実施し、小学生を対象とした体験学習の受け入れを行った。	
合計	231,000			
※令和元年度をもって「牧の台緑の少年団」が解散したことにより1団体減				

②黒川バイオトイレ維持管理

バイオトイレとは、自然界や人体内に生息する微生物の分解消化能力を応用して、排泄物を炭酸ガスと水に分解・消滅させて「汲み取り不要」の自己完結型トイレシステムである。兵庫県阪神北県民局が「北摂里山博物館構想」の取組みとして、平成25年5月30日に黒川地区に設置しており、日々の施設維持管理は森林ボランティア団体が行い、光熱水費及び設備保守管理委託料の負担は市が行う。

費目	H30年度	R1年度	R2年度
光熱水費	58,160	54,069	42,561
設備保守管理委託料	108,000	113,850	132,000
修繕料（設備・工作物）			145,200
合計	166,160	167,919	319,761



○治山事業

土砂災害を防止するため、関係機関との連携により林地の保全に努める。年に1回豊かなむらを災害から守る月間(6月)に県と合同で山地災害危険区域のパトロールを実施している。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		・ 森林を保全するためには、森林ボランティアの活動が非常に重要な役割を担っているため、活動団体の支援を行った。 ・ バイオトイレの修繕を実施し、水分センサー機能の不具合を解消した。 ・ 市内の林業従事者は菊炭やしいたけ等の生産者のみであり、林業の後継者不足が継続している。
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・ 活動団体が今後も継続的に活動が続けられるような支援が必要である。 ・ バイオトイレの維持管理をしていくため、市が設備保守管理料の負担をするなどの支援が必要である。 ・ 森林の持つ多面的機能を維持し、整備や保護を推進するとともに、治山事業などの実施により林地の保全に努める必要がある。		・ 本市の貴重な里山や森林を保全していくため、活動団体への支援を継続する。 ・ バイオトイレは、引き続き森林ボランティア団体と協力し、日々の点検や老朽化の問題について検討を行っていく。 ・ 県や関係機関と連携し、治山パトロールなどを継続して行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	緑化推進事業			決算書頁	250
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 足立 拓也		

2. 事業の目的

市域における緑化を推進し、花と緑あふれる街づくりを行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	22,317	28,765	△ 6,448	一般財源	22,317	28,765	△ 6,448
	事業費	14,102	20,464	△ 6,362	国県支出金			
	職員人件費※	8,215	8,301	△ 86	地方債			
	減価償却費				特定財源 (その他)			
参考	職員数 (人)	1	1					
	再任用職員数 (人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		緑化協会支援事業		細事業事業費（千円）		14,102	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		団体等への委託			
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①公共施設での草花交換（緑化協会への業務委託料）・・・3,477千円						
	②緑化協会が行う市民緑化事業等への運営資金（補助金）・・・3,315千円						
【成果内容】							
①公共施設での草花交換等（緑化協会への業務委託）							
「川西池田駅前花時計」「駅前ロータリー（川西能勢口駅、平野駅、畦野駅）」「フラワーコンテナ（川西能勢口周辺54基）」「ポケットパーク」「川西能勢口北側デッキ下」の草花交換等を行った。							
川西池田駅前花時計				畦野駅前ロータリー			
							

②緑化協会が行う市民緑化事業・緑化思想啓発事業等への運営資金（補助金）

公園等で花壇の管理を行う団体（46グループ）に花苗を提供する等の活動補助を緑化協会を通じて行った。

※緑化思想普及啓発事業の緑化フェアは、緑化協会の事業精査の中で中止を決定し、都市緑化祭は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

③緑化協会の解散

緑化協会は、緑化協会理事会の議決を得て令和3年3月31日をもって解散した。



花苗の植え込み作業状況

緑化協会主催講習会参加者数

	H28	H29	H30	R1	R2
参加者数（人）	126	160	151	121	—

緑化協会主催コンクール出展件数

	H28	H29	H30	R1	R2
出展件数（点）	47	29	35	49	—

緑化協会会員数

	H28	H29	H30	R1	R2
会員数（人）	643	606	570	546	452

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td>○</td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。	○	左記の具体的説明 講習会やイベント等は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。	○								
事業の課題 緑化協会から市が継承した事業について、スムーズに移行するため、各種団体と協議、調整していく必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 市内の緑化事業を市に一元化したことにより、一層、市民が緑化に興味をもち、緑を育む気持ちを養成する機会づくりに取り組んでいく。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路樹維持管理事業			決算書頁	258
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 足立 拓也		

2. 事業の目的

通行の安全確保とともに、街路樹の維持管理を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	80,334	106,291	△ 25,957	一般財源		80,334	106,291	△ 25,957
	事業費	63,904	89,689	△ 25,785	国県支出金				
	職員人件費※	16,430	16,602	△ 172	地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
	職員数（人）	2	2						
参考	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		街路樹維持管理事業		細事業事業費（千円）		63,904	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①街路樹の計画的な剪定（市内事業者等への業務委託料）…62,943千円					
【成果内容】							
剪定状況推移							
		H28	H29	H30	R1	R2	
管理対象	中高木（本）	8,443	8,443	8,443	8,443	8,428	
	低木等（㎡）	29,922	29,922	29,922	29,922	29,922	
定期剪定	中高木（本）	2,567	1,988	2,074	3,324	2,246	
	低木等（㎡）	22,824	21,912	22,814	22,854	22,800	
	事業費（千円）	64,463	74,556	67,265	81,353	62,943	
市道379号（水明台地内） 高木剪定							
着手前				着手後			
							

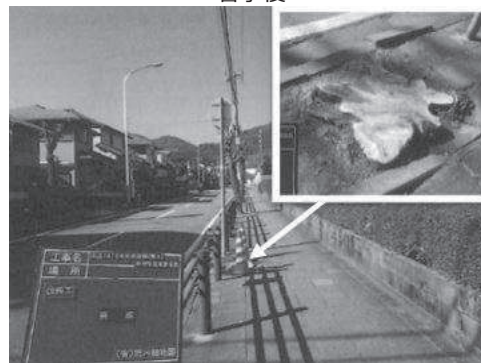
【成果内容】

市道1410号（清和台西地内） 伐採（根上り段差解消15箇所）

着手前



着手後



市道1410号（清和台西地内） 舗装復旧（根上り段差解消15箇所）

着手前



着手後



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		- 歩行者や車両等が安全に通行できるように街路樹の剪定を行った。 - 平成30年度に実施した街路樹調査の結果を踏まえ、根上りにより歩道に5cm以上の段差が生じている街路樹については、歩行者の通行の安全確保のため15本の伐採を実施した。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
- 平成30年度の調査で明らかになった根上がりによる歩道の段差が生じている箇所については、引き続き伐採等により安全確保に努める必要がある。 - 街路樹の剪定は、増大する管理コストを抑制するために強剪定を行ってきたことで樹形の乱れが生じている。		- 根上がりによる5cm以上の歩道の段差が生じている箇所は引き続き伐採等を実施し、歩行者の安全確保に努めるとともに、街並み景観に配慮した街路樹維持の質の向上をめざす。 - 歩道の安全性と街並み景観に資する街路樹の適切な維持ができるように持続性のある維持管理方針を決定する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境衛生推進事業			決算書頁	218
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部 美化推進課 市民環境部 環境衛生課	作成者	課長 宇野 功哉 課長 中塚 直美		

2. 事業の目的

美しく衛生的なまちづくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	79,957	97,280	△ 17,323	一般財源	77,137	95,450	△ 18,313
	事業費	17,711	19,245	△ 1,534	国県支出金	100		100
	職員人件費*	62,246	78,035	△ 15,789	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	2,720	1,830	890
参考	職員数（人）	7	7					
	再任用職員数（人）	1	4	△ 3				

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		環境衛生対策事業		細事業事業費（千円）		16,446													
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																			
(2) R 2 年度の取組と成果																			
主 な 取 組	①蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの駆除業務（定期薬剤散布等）の実施（薬剤費）・・・3,783千円																		
	②薬剤散布等業務（薬剤散布）の実施（業務委託料）・・・12,100千円																		
	③新型コロナウイルス感染症に係る中小企業等消毒費支援補助金・・・100千円																		
①蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの駆除業務																			
②薬剤散布等業務の実施																			
<4月～11月末、3月初旬～3月末>																			
蚊、ハエの幼虫を駆除するため、市内を7ブロックに分け、月2回定期的に巡回し、公共用水路・側溝・会所等に薬剤（乳剤）を動力噴霧器により散布した。																			
<12月～3月初旬>																			
ゴキブリ、チョウバエ、ネズミを駆除するため、公共下水道マンホール内にプレート（蒸散剤）、捕鼠器を設置した。																			
衛生害虫・ネズミ駆除稼働状況																			
<table><tr><td>年 度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>稼働日数</td><td>249日</td><td>246日</td><td>252日</td><td>242日</td><td>244日</td></tr></table>								年 度	H28	H29	H30	R1	R2	稼働日数	249日	246日	252日	242日	244日
年 度	H28	H29	H30	R1	R2														
稼働日数	249日	246日	252日	242日	244日														
ネズミの捕獲数																			
<table><tr><td>年 度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>捕獲数</td><td>68匹</td><td>44匹</td><td>39匹</td><td>27匹</td><td>16匹</td></tr></table>								年 度	H28	H29	H30	R1	R2	捕獲数	68匹	44匹	39匹	27匹	16匹
年 度	H28	H29	H30	R1	R2														
捕獲数	68匹	44匹	39匹	27匹	16匹														
※令和2年度から、2班体制を1班体制にした。																			
③新型コロナウイルス感染症に係る中小企業等消毒費支援補助																			
令和2年度・・・1件（100千円）																			



マンホール内の薬剤散布



マンホール内の薬剤散布

<細事業2>		環境衛生管理事業		細事業事業費（千円）		1,265	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への補助		講座・フォーラム	
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組		「川西市環境衛生推進協議会」に補助金を交付（補助金）…919千円					
川西市環境衛生推進協議会の活動内容							
○川西市環境衛生推進大会の開催							
日頃から各地域で環境衛生推進活動に貢献し、顕著な功績があった個人や団体に対して感謝状を贈呈した。							
日時：令和2年11月4日（水）13:30～ 会場：アステホール							
※例年実施している講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。							
○クリーンアップ大作戦における実践活動							
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。							
○空き宅地の除草指導							
空き宅地所有者に、はがき・封書等で適正な管理指導を実施し、除草を促すことで住み良い生活環境づくりに寄与した。							
○TNR活動（野良猫を捕獲後、避妊・去勢手術を施し、元の場所に戻す）の支援。							



講演会参加者推移

	H28	H29	H30	R1	R2
参加者数	100 人	100 人	92 人	110 人	---

空き宅地除草件数

	H28	H29	H30	R1	R2
通知件数	238 件	224 件	208 件	202 件	193 件
除草件数	156 件	157 件	123 件	115 件	105 件

※ 通知件数は、登録者に対するもの
避妊・去勢手術件数

	H28	H29	H30	R1	R2
手術件数	139 件	156 件	133 件	135 件	129 件

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 ・感染症予防のため、衛生害虫やネズミの駆除を実施し、今年度から、新型コロナウイルス感染症が発生した中小企業に対して消毒費用の一部を補助金として交付した。 ・現在、市の補助金交付団体である川西市環境衛生推進協議会の事務局として協議会を支援し、地域美化活動の推進やペットの飼育マナーの市民への啓発等に取り組んだ。 ・川西市環境衛生推進大会については、コロナ禍で規模を縮小して実施したが、表彰の様子を広報誌に掲載し、市民への周知を図った。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 ・効率的な薬剤散布が行えるよう、防疫体制や防疫方法など検討する必要がある。 ・効果的な防疫作業を実施するため、より一層衛生害虫及び薬剤の知識を取得する必要がある。 ・川西市環境衛生推進協議会の役割や運営体制について検討していく。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・感染症予防の観点から、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫やネズミの発生を抑制するため、薬剤散布や駆除作業を定期的実施していく。 ・新種の衛生害虫及び薬剤の知識を取得するために研修等へ積極的に参加する。 ・環境衛生推進協議会の役割や運営体制を検討する中で、環境衛生管理事業について考えていく。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	犬の登録事業			決算書頁	218
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部	環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美	

2. 事業の目的

狂犬病の蔓延を防止する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	2,871	3,419	△ 548	一般財源			
	事業費	2,871	3,419	△ 548	国県支出金			
	職員人件費※				地方債			
	減価償却費				特定財源 (その他)	2,871	3,419	△ 548
参考	職員数 (人)							
	再任用職員数 (人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		犬の登録事業		細事業事業費（千円）		2,871	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託					
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付（交付事務等委託料）…1,797千円						
	②犬の所在地の変更や登録抹消手続き（登録管理システム賃借料）…236千円						
【犬の登録】							
犬の所有者は、犬を取得した日（生後90日以内の犬を取得した場合にあっては、生後90日を経過した日）から30日以内に、狂犬病予防法の定めるところにより、その犬の所在地を管轄する市町村長に犬の登録の申請（犬の生涯で1回のみ）を行い、登録の際に市が犬の所有者に交付する「鑑札」は、その犬につけておかねばならない。また、その犬が死亡したときや犬の所在地を変更（転入・転出）したときなどには届出が必要になる（狂犬病予防法）。							
【成果】							
犬の登録頭数				(頭数)			
年 度		H28	H29	H30	R1	R2	
登録頭数		8,645	8,627	8,683	8,519	8,584	
うち、新規登録頭数		690	633	608	592	730	
犬の登録料				(円)			
1頭につき		登録手数料		3,000			
		鑑札再交付手数料		1,600			
登録犬の転入・転出頭数				(頭数)			
年 度		H28	H29	H30	R1	R2	
転 入		143	157	156	190	147	
転 出		126	180	161	152	143	





【狂犬病予防注射】

犬の所有者は、その犬について、狂犬病予防法の定めるところにより、狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないこととなっており、市は、狂犬病予防注射を受けた犬の所有者に狂犬病予防注射済票を交付しなければならない。毎年4月から6月が狂犬病予防注射期間として定められている。

WHOは狂犬病予防注射の接種率を70%以上にする事で、犬及び人への伝播のサイクルを断つことができるとしている。

【成果】・新型コロナウイルス感染拡大防止により集合注射を中止したが、犬の飼い主への接種依頼文書の通知を行い、適正な管理が行ったことにより狂犬病予防注射接種率70%以上を維持することができた。

狂犬病注射の交付手数料		(円)
1頭につき	交付手数料	550
	再交付手数料	340



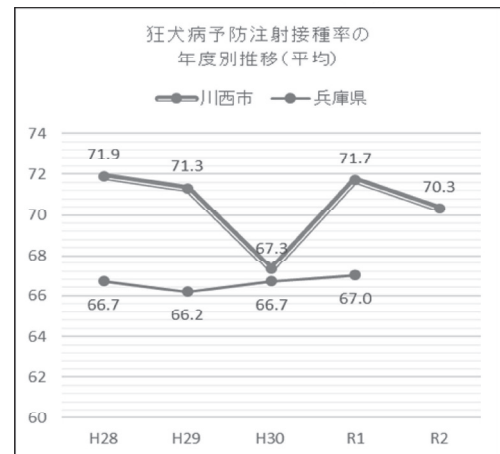
狂犬病予防注射の実施頭数 (頭数)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
実施頭数	6,214	6,151	5,845	6,112	6,036

狂犬病予防注射接種率 (%)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	5年平均
川 西 市	71.9	71.3	67.3	71.7	70.3	70.5
兵 庫 県	66.7	66.2	66.7	67.0	※	※
全 国	71.4	71.4	71.3	71.3	※	※

※厚生労働省データ集計中



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度に引き続き集合注射を中止したが、狂犬病予防注射未接種犬の飼い主へ通知等を行い、接種率70%を維持できた。
- ・兵庫県動物愛護センターと連携し、飼い主の飼育マナーの向上を図った。

事業の課題

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度も集合注射を中止し、接種率は前年度と比較しやや低下した。
- ・今後も市ホームページや広報誌、犬の飼い主への通知によって狂犬病予防注射接種の必要性について啓発を行い、接種率向上を図る必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・令和2年度は、高齢犬や多頭飼いの飼い主へ犬の所在確認の通知を行い、犬の登録頭数のデータ整理に努めることができたため、今後も継続して行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響等、やむを得ない事情により注射を接種できていない犬の飼い主へ、速やかに予防注射を受けさせるよう通知する。
- ・市ホームページで啓発やPRに努め、川西・猪名川獣医師会や動物愛護センターと連携し、接種率の向上に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	斎場管理運営事業			決算書頁	220
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部 環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美		

2. 事業の目的

人生の最後を見送る場として斎場を適切に維持管理・運営する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	71,684	69,884	1,800	一般財源		46,139	44,288	1,851
	事業費	67,052	65,414	1,638	国県支出金				
	職員人件費※				地方債				
	減価償却費	4,632	4,470	162	特定財源（その他）		25,545	25,596	△ 51
参考	職員数（人）								
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		斎場管理運営事業			細事業事業費（千円）		67,052	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R 2 年度の取組と成果								
主 な 取 組		①令和元年7月1日から管理運営を指定管理者に委託（指定管理料）・・・57,013千円						

令和 2 年度斎場使用料収入額 25,264,500円

斎場使用状況

(件数)

種別及び使用料	H28	H29	H30	R1	R2
人 体（市内）	1,332	1,373	1,407	1,522	1,561
人 体（市外）	205	175	177	201	205
胞衣汚物（市内）	375	337	291	232	150
胞衣汚物（市外）	294	247	221	195	92
和 室（市内・市外）	5	8	12	11	0
式 場（市内のみ）	0	6	15	11	0
動 物（有料）	833	943	812	716	802
動 物（無料） ※1	702	679	610	588	680

斎場使用料

(円)

区 分			使用料
人体 12歳以上	市内		10,000
人体 12歳以上	市外		40,000
人体 12歳未満	市内		5,000
人体 12歳未満	市外		20,000
死産児・体一部	市内		2,500
死産児・体一部	市外		5,000
胞衣汚物	市内		1,800
胞衣汚物	市外		3,600
小動物	市内のみ		1,800
式場使用	市内のみ		12,000
和室使用	市内		6,000
和室使用	市外		12,000

※1 管理者不明の死獣

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から施設の貸出しを中止したため

高齢化に伴い多死社会へ移行することから、将来にわたって質の高い安定した火葬業務を提供できるよう、令和元年7月1日から大林ファシリティーズ株式会社・株式会社五輪による指定管理者制度を導入している。

コロナ禍での業務であったが、足踏み式消毒液を設置したほか、使用機材の消毒をおこない、安心安全かつ誠実な運営で市民サービスの向上を図ることができた。

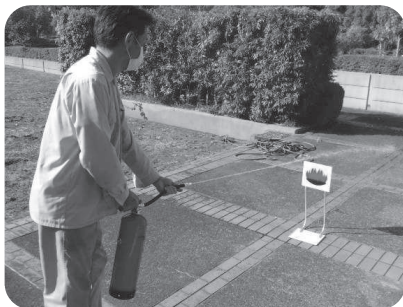
斎場の全景



コロナ罹患者火葬後の消毒



消防避難訓練



コンプライアンス研修



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・令和元年7月から指定管理者制度を導入しており、火葬業務や施設管理業務を適切に行い、ご遺族への配慮など斎場としてふさわしい市民サービスの提供に努めた。
- ・コロナ罹患者の火葬については、参列者の数を限定しながら、時間外に対応するなどガイドラインに従って行った。
- ・コロナ罹患者の火葬が増加したが、コロナ罹患者の火葬専従職員を迅速に手配し、滞りなく火葬業務の執行に努めた。

事業の課題

- ・斎場の管理運営を指定管理者制度に移行しているが、火葬体数が増加傾向にある中で、安定した火葬業務の提供を行う必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・指定管理者には、民間のノウハウを活用し、柔軟で質の高いサービスを提供するよう指導していく。また、管理運営についても、引き続きモニタリングにより適正に監視していく。
- ・コロナ禍ではあるが、斎場利用者への影響を最小限にし、サービスの低下がないよう指導していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境監視事業			決算書頁	220
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部	環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美	

2. 事業の目的

大気・水質・騒音等に係る良好な環境の維持をめざし、適切に環境監視を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	18,616	18,567	49	一般財源	12,454	16,054	△ 3,600
	事業費	10,174	10,039	135	国県支出金	2,565	2,513	52
	職員人件費※	8,215	8,301	△ 86	地方債			
	減価償却費	227	227		特定財源（その他）	3,597		3,597
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		大気・水質・騒音等監視事業		細事業事業費（千円）		10,174	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		住民説明・情報発信			
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①大気、水質、騒音等の調査、監視（大気監視委託料）…7,018千円 ②「路上喫煙・ポイ捨ての防止に関する要綱」に基づく啓発活動（ポイ捨て防止啓発委託料）…330千円					
【取組詳細】							
・大気汚染の常時監視：一般環境大気局（中央町：川西市役所局）、自動車排ガス局（加茂5丁目：加茂局）に加えて自動車排ガス局（清流台：川西文珠橋局）の測定を行った。							
・水質調査：猪名川本川の5地点と支川の7地点の合計12地点で実施した。							
・騒音・振動調査：一般地域環境騒音調査：市内7地点（丸山台、大和西、南花屋敷、小戸、緑台、火打、清流台） ：自動車騒音・振動調査：市内4地点（久代、加茂、清和台、萩原台） ：道路交通騒音常時監視測定（面的評価）を国道176号線、川西三田線で実施した。							
・路上喫煙・ポイ捨て防止啓発活動：例年、世界禁煙デーに関係団体の協力を得て啓発活動を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 ：鶯台停留所に運行する阪急バスの車内において路上喫煙・ポイ捨て防止の啓発放送を行った。1日あたりの放送回数：226回							
【成果】							
<大気関係>							
一般環境大気測定局（川西市役所局）での二酸化窒素濃度の日平均値の年間98％値 環境基準：0.06ppm以下 ※「日平均値の年間98％値」年間における二酸化窒素の1日平均値の内、低い方から98％に相当するものをいう。							
年度		H28	H29	H30	R1	R2	
実績値（ppm）		0.018	0.018	0.018	0.019	0.022	
実績値では、安定して環境基準を下回っている。							

<水質関係>

猪名川の多田浄水場取水点での生物化学的酸素要求量（BOD）値（75%値） 環境基準：2.0mg/ℓ以下

※BOD値(75%値)とは、年間の測定値の内、良い方から75%に相当するものをいう。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績値 (mg/l)	1.4	0.8	0.8	1.0	0.9

実績値では、安定して環境基準を下回っている。

<騒音関係>

- ・一般地域の環境騒音は、調査した7地点全て環境基準以下であった。
- ・道路に面する地域の自動車騒音は、調査した4地点の内1地点が環境基準を上回っている（ただし、改善等を申し入れる要請限度（※1）を上回っているものではない。）ものの、概ね良好な状況を維持している。
- ・振動については、環境基準を全て下回っている。また、道路交通騒音常時監視測定（面的評価）を実施したところ97.3%が基準値以下であった。

（※1）要請限度（自動車騒音）…騒音規制法においては、市町村長は指定地域内における自動車騒音を低減するために、測定に基づき、道路管理者などに意見を述べ、都道府県公安委員会に対して対策を講じるよう要請することができるとしている。この判断の基準になる値を要請限度と呼ぶ。



文化財資料館での騒音測定

<路上喫煙>

路上喫煙・ポイ捨て防止モデル地区内の路上喫煙者割合(路上喫煙者数/全通行人数)

モデル区域内の川西能勢口駅の「北側デッキ」と「南側デッキ」において、朝・夕2時間路上喫煙者を調査
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

年度	H30	R1	R2
路上喫煙者の割合	0.6%(197人/35,590人)	0.45%(139人/30,979人)	-

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 ・市内の大気や水質・騒音の監視や調査の結果は、概ね良好な状況を維持している。 ・新型コロナウイルスの影響により、路上喫煙やポイ捨ての啓発活動を一部中止したが、阪急バス車内放送等接触が少ない啓発活動を通じ環境美化に取り組んでいる。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 ・油流出等による水質事故は河川環境や飲み水に影響を与えるため、迅速な対応が重要である。より兵庫県、市の各所属が協力して取り組む必要がある。 ・路上喫煙・ポイ捨て防止の啓発活動の方法について、コロナ禍における口頭注意の在り方を検討する必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・大気・水・騒音等の環境監視は今後も実施し、環境の変化を素早く捉える体制を継続していく。 ・路上喫煙・ポイ捨て防止の啓発方法について検討していく。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民トイレ管理事業			決算書頁	224
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部 環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美		

2. 事業の目的

川西能勢口駅付近において、清潔で快適なトイレ空間を市民に提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	6,681	6,584	97	財源	一般財源	6,681	6,584	97
	事業費	5,803	5,706	97		国県支出金			
	職員人件費※					地方債			
	減価償却費	878	878			特定財源（その他）			
	職員数（人）								
参考	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民トイレ管理事業	細事業事業費（千円）	5,803
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 2年度 of 取組と成果			
主な取組	①市民トイレの維持管理の実施（市民トイレ維持管理委託料）・・・2,970千円 ②市民トイレの管理負担金・・・2,469千円		

市民トイレは市の玄関口である川西能勢口駅の高架下に設置しており、市民が清潔で快適に利用できるよう適切な維持管理に努めた。

- ・施設住所：川西市栄町20-1
- ・位置図

市民トイレ出入口（斜め正面から）

◎施設の維持管理

清掃：毎日 1日3回（午前6時頃・午前11時頃・午後4時頃）

シャッターの開閉：午前7時に開錠・午後11時30分に施錠

緊急警報監視：火災監視・非常通報監視

市民トイレは、日々の清掃により清潔に保たれ、シャッターの開閉も適切に行われた。

令和元年度に行われた事業再検証で「廃止」が決定した。

◎市民トイレ廃止後の利用についての検討

今後の利活用について廃止も含めて検討したが、方針は決定していない。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明 ・市民が快適に使用できるように、日々の清掃や設備の修繕等を行った。
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		
事業の課題 ・令和元年度に事業再検証で市民トイレ「廃止」の意見が出された。廃止後の利活用も含めて検討を進めていく必要がある。		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・今後の市民トイレ跡地の活用について具体的に決定する。 ・阪急電鉄高架下の利用に関する4者協定の更新期限が令和4年1月なので、その期限を見据えて関係機関との調整を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	し尿収集事業			決算書頁	228
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部	環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美	

2. 事業の目的

し尿を収集・中間処理し、清潔な生活環境を保持する

3. コスト情報

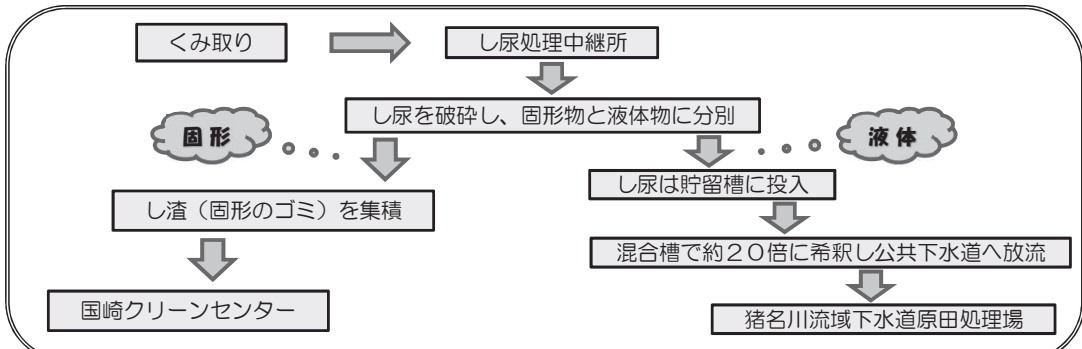
(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	98,705	94,716	3,989	一般財源	91,977	87,873	4,104
	事業費	98,045	94,496	3,549	国県支出金	208	121	87
	職員人件費※				地方債			
	減価償却費	660	220	440	特定財源（その他）	6,520	6,722	△ 202
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		し尿収集事業		細事業事業費（千円）		55,102	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①市内一般家庭の定期的なし尿収集及び事業所等のし尿収集の実施（し尿収集等委託料）…53,130千円					
し尿処理手数料 (円)							
種 別				単 位		料 金	
普通便槽の家庭				定 額	月 額	600	
加水構造式便槽（簡易水洗式トイレ）の家庭						1,500	
事業所等及び多量に排出する家庭又は臨時の処理によるもの				従 量	18ℓ 当たり	140	
現場事務所等の仮設便所で、臨時の処理によるもの				定額と従量	1回360ℓ 以内	2,800	
					18ℓ 増す毎に	140	
浄化槽汚泥処理手数料 (円)							
市長の許可を受けたものに限る。					1kℓ 当たり	1,000	
し尿収集状況							
種 別			H28	H29	H30	R1	R2
一般家庭	収集量（Kℓ）		867.4	758.1	690.9	689.4	588.1
	戸数（戸）		261	229	205	189	171
仮設トイレ 事業所	収集量（Kℓ）		714.9	637.1	493.9	441.2	432.2
	件数（件）		1,995	1,926	1,630	1,583	1,523
し尿処理手数料徴収率							
年度	H28	H29	H30	R1	R2		
現年度	96.7%	95.8%	97.2%	96.0%	99.8%		
過年度	9.3%	22.7%	32.4%	9.8%	46.5%		

<細事業2>		し尿中継所管理事業		細事業事業費（千円）		42,943																													
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																			
(2) R2年度の取組と成果																																			
主 な 取 組		①し尿中継所の維持管理の実施（し尿中継所維持管理委託料）…21,780千円																																	
◆ し尿処理の流れ ◆																																			
																																			
し尿中継所直放流量（kℓ）																																			
<table><tr><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>52,054</td><td>55,571</td><td>55,784</td><td>45,964</td><td>41,364</td></tr></table>		H28	H29	H30	R1	R2	52,054	55,571	55,784	45,964	41,364																								
H28	H29	H30	R1	R2																															
52,054	55,571	55,784	45,964	41,364																															
し尿中継所維持管理修繕費内訳																																			
<table><tr><td>修繕別</td><td>支出額（円）</td><td>修繕別</td><td>支出額（円）</td></tr><tr><td>工業用配管切断・配管修繕</td><td>94,600</td><td>給水設備修繕</td><td>3,124,000</td></tr><tr><td>シャッター修繕</td><td>75,790</td><td>消防用設備修繕</td><td>78,980</td></tr><tr><td>出入口車止め修繕</td><td>233,200</td><td>希釈水用No.1電磁弁取替</td><td>88,000</td></tr><tr><td>汚水枳修繕</td><td>176,880</td><td>し尿投入ポンプNo.1号機整備修繕</td><td>1,760,000</td></tr><tr><td>重量シャッター修繕</td><td>386,650</td><td>処理棟屋根防水修繕</td><td>1,439,757</td></tr><tr><td>計装設備点検整備</td><td>836,000</td><td>合 計</td><td>8,293,857</td></tr></table>		修繕別	支出額（円）	修繕別	支出額（円）	工業用配管切断・配管修繕	94,600	給水設備修繕	3,124,000	シャッター修繕	75,790	消防用設備修繕	78,980	出入口車止め修繕	233,200	希釈水用No.1電磁弁取替	88,000	汚水枳修繕	176,880	し尿投入ポンプNo.1号機整備修繕	1,760,000	重量シャッター修繕	386,650	処理棟屋根防水修繕	1,439,757	計装設備点検整備	836,000	合 計	8,293,857						
修繕別	支出額（円）	修繕別	支出額（円）																																
工業用配管切断・配管修繕	94,600	給水設備修繕	3,124,000																																
シャッター修繕	75,790	消防用設備修繕	78,980																																
出入口車止め修繕	233,200	希釈水用No.1電磁弁取替	88,000																																
汚水枳修繕	176,880	し尿投入ポンプNo.1号機整備修繕	1,760,000																																
重量シャッター修繕	386,650	処理棟屋根防水修繕	1,439,757																																
計装設備点検整備	836,000	合 計	8,293,857																																
																																			
		給水設備修繕																																	



給水設備修繕

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明	
大きく向上した。		・ 上下水道局による下水道普及促進効果により、一般家庭の戸数・収集量ともに年々減少している。 ・ し尿処理手数料の徴収率については、細やかな入金状態確認と滞納者との定期的な折衝により、現年・過年度ともに過去5年で最高の徴収率となった。	
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○		
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
・ 収集量が年々減少していく中、し尿中継所の老朽化に伴う修繕箇所が増えている。 ・ 今後、大規模修繕等の維持管理について検討していく必要がある。 ・ 今後も一部の一般家庭と事業所の仮設トイレ等の臨時収集業務については、一定数残ることとなる。		・ し尿中継所については、適宜必要な個所の修繕を行っていきながら、今後の維持管理について検討していく。 ・ し尿の収集及び処理については、今後とも適切に対応していく。 ・ し尿処理手数料の徴収については、引き続き細やかな折衝を続けていき、徴収率の維持または向上を目標にしていく。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	騒音環境対策事業			決算書頁	274
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	都市政策部 都市政策課	作成者	課長 田中 英之		

2. 事業の目的

航空機騒音対策事業を実施し、環境・安全面の改善を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
事業コスト	総事業費	13,392	13,589	△ 197	財源	一般財源	13,392	13,589	△ 197
	内 事業費	5,177	5,288	△ 111		国県支出金			
	職員人件費※	8,215	8,301	△ 86		地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）			
	職員数（人）	1	1						
参考	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	騒音環境対策事業				細事業事業費（千円）				5,177				
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助											
(2) R 2年度の取組と成果													
主 な 取 組	①航空機騒音と飛行経路を測定し、データ分析を実施（騒音測定委託業者への委託料）・・・・2,750千円												
	②空気調和機器機能回復工事助成事業（エアコン等更新工事補助）を実施・・・・・・・・974千円												
	③大阪国際空港周辺都市対策協議会等負担金・・・226千円												
① 航空機騒音測定結果													
(Lden値)													
単位：dB(デシベル)													
測定地点		環境基準値	28年度		29年度		30年度		令和元年度		令和2年度		
			夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬	
1	摂代会児童遊園地付近	57以下	63	62	64	63	64	63	63	64	61	61	
2	川西南中学校	57以下	58	59	60	59	59	59	63	59	59	58	
3	東久代2丁目公園	62以下	60	61	60	61	61	61	59	60	60	59	
4	県営川西下加茂高層住宅	62以下	53	55	55	56	55	56	54	57	55	55	
5	加茂会館	57以下	52	55	54	55	53	55	57	57	55	54	
	久代小学校	57以下	62		62		63		63		59		
※Lden値は、時間帯補正等価騒音レベルで、夕方や夜間の騒音に重み付けを行った騒音測定値とされている。													
※久代小学校における28年度以降の騒音測定値は、関西エアポート㈱が測定し、公表している数値である。													
令和2年度の騒音測定値は、速報値（令和2年4月～12月）である。													
※航空機騒音の基準に基づき平成28年度に騒音測定期間を1日間から連続7日間に増やし、測定箇所を厳選した。													
夏期測定期間：令和2年8月7日～令和2年8月20日													
冬期測定期間：令和2年12月29日～令和3年1月4日													

①航空機騒音測定事業



② 空気調和機器更新工事助成事業

航空機騒音対策として、民家防音空調機器更新工事に係る住民負担額等の補助を行った。

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
補助件数	60件	57件	29件	34件	28件

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 ・ 例年どおり騒音測定業務を通じて、空港周辺地域における騒音実態を把握し、国が定める騒音対策区域が実態に即しているかを検証した。 ・ 空港運営会社が実施している空調機器の更新工事4回目に対する助成事業が継続されるよう、10市協を通じて、国や空港運営会社へ要望し、実施する方向で進展している。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 ・ 中国道以南の地域では、航空機騒音の環境基準が達成されていないため、10市協を通じ新鋭低騒音機の導入を促進する。 ・ 中国道以南の地域では、航空機騒音の環境基準が達成されていないため、10市協を通じ、空調機器の更新工事4回目及び1人世帯の更新工事3回目を制度化する必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・ 航空会社に対して、10市協を通じ新鋭低騒音機の導入を要望する。 ・ 関西エアポート(株)に対して、早期に空調機器の更新工事4回目及び1人世帯の更新工事3回目を要望する。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	共同利用施設管理運営事業			決算書頁	276
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 田中 英之	

2. 事業の目的

航空機騒音障害の緩和を目的とした共同利用施設の管理運営を適切に行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	23,049	23,080	△ 31	一般財源	23,049	22,354	695
	事業費	13,629	12,008	1,621	国県支出金			
	職員人件費※				地方債			
	減価償却費	9,420	11,072	△ 1,652	特定財源（その他）		726	△ 726
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		共同利用施設管理運営事業		細事業事業費（千円）		13,629			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託							
(2) R 2 年度の取組と成果									
主 な 取 組	①	維持費（14会館の修繕料）・・・・・・1,746千円							
	②	運営費（14会館の光熱水費等）・・・・・・4,075千円							
	③	管理費（14会館の管理者等への委託料）・・2,701千円							
○ 共同利用施設一覧									
施設名		所在地		延面積		年間利用者数		1日平均利用者数	
東久代会館		川西市東久代 2 丁目 10－11		503.10㎡		760人		3人	
久代会館		川西市久代 2 丁目 12－6		500.98㎡		2,118人		8人	
久代春日会館		川西市久代 3 丁目 25－9		126.30㎡		520人		2人	
東久代春日会館		川西市東久代 1 丁目 3－17		153.62㎡		363人		1人	
加茂会館		川西市加茂 3 丁目 8－8		509.80㎡		730人		3人	
下加茂会館		川西市下加茂 1 丁目 22－29		318.35㎡		1,518人		6人	
西久代会館		川西市久代 4 丁目 2－7		317.01㎡		959人		4人	
南花屋敷会館		川西市南花屋敷 3 丁目 2－16		151.93㎡		847人		3人	
加茂第二会館		川西市加茂 1 丁目 13－3		153.89㎡		433人		2人	
南花屋敷中央会館		川西市南花屋敷 4 丁目 11－5		169.21㎡		524人		2人	
北久代会館		川西市久代 2 丁目 5－6		203.20㎡		1,169人		5人	
栄根会館		川西市栄根 1 丁目 8－18		164.22㎡		858人		3人	
寺畑会館		川西市寺畑 1 丁目 4－18		205.50㎡		21人		1人	
小花会館		川西市小花 2 丁目 22－5		164.22㎡		224人		1人	
※令和2年3月9日から5月31日までは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉館									
※1日平均利用者数は、年間利用者数を、各会館の開館日数（258日）で除して四捨五入している。									

○ 共同利用施設 14 館の利用状況

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
14館年間利用者数	37,861人	38,440人	36,630人	33,168人	11,044人
年間最多利用施設	久代会館：5,441人	久代会館：5,718人	久代会館：5,193人	久代会館：5,438人	久代会館：2,118人
1日平均最多利用施設	久代会館：18人	久代会館：19人	久代会館：17人	久代会館：19人	久代会館：8人
年間最少利用施設	寺畑会館：496人	寺畑会館：416人	寺畑会館：398人	寺畑会館：256人	寺畑会館：21人
1日平均最少利用施設	寺畑会館：2人	寺畑会館：1人	寺畑会館：1人	寺畑会館：1人	寺畑会館：1人

※令和2年3月9日から5月31日までは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉館

※1日平均利用者数は、年間利用者数を、各会館の開館日数（258日）で除して四捨五入している。



久代春日会館



西久代会館

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- 共同利用施設の老朽化は著しいものの、航空機騒音の軽減に寄与するため、維持管理に努めた。
- 公共施設等総合管理計画（個別施設計画編）に基づき、航空機騒音対策区域外の共同利用施設について、地域住民と協議を引き続き行った結果、機能廃止について一部の施設では理解が得られた。

事業の課題

- 航空機騒音対策区域外の共同利用施設については、地域住民に航空機騒音対策施設であることを十分に理解いただくことが必要である。
- 航空機騒音対策区域外の共同利用施設が地域の活動拠点として利用されている実態を踏まえて、地域住民と「今後の施設のあり方」について検討していく必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- 令和5年度末の共同利用施設の機能廃止に向けて、航空機騒音対策区域外の住民に対し、航空機騒音測定結果を基に、丁寧な説明を行い、理解を求める。また、先行して川西小学校区コミュニティ推進協議会とは、小花・栄根・下加茂会館の機能廃止及び施設管理方法についての協議を進める。
- 参画協働課と連携して、地域住民と「今後の施設のあり方」について対話を通じて検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ごみ減量化とリサイクル推進事業			決算書頁	224
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	課長 宇野 功哉		

2. 事業の目的

ごみ減量化に対する意識の高揚を図り、ごみの発生抑制、再利用、リサイクルを促進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
事業費	総事業費	55,868	53,049	2,819	一般財源		54,723	52,718	2,005
	内事業費	20,947	28,146	△ 7,199	国県支出金		1,145	331	814
	職員人件費※	34,744	24,903	9,841	地方債				
	減価償却費	177		177	特定財源（その他）				
	参考								
職員数（人）		3	3						
再任用職員数（人）		1		1					

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		ごみ減量・リサイクル奨励事業			細事業事業費（千円）		14,328	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					団体等への補助			
(2) R2年度の取組と成果								
主 な 取 組	①生ごみ処理機等の利用促進（購入費助成金）…371千円							
	②家庭生活に伴って排出される新聞等の再生資源の集団回収を実施（集団回収奨励金）…13,819千円							
	③剪定枝粉碎機の貸し出し（修繕料）…30千円							
ごみ減量やリサイクルを推進する取り組みを支援した。								
①一般家庭から排出される生ごみの減量・再利用を図る目的として生ごみ処理機等の購入に対し助成した。 助成額：購入額の1/2（上限1万円）								
・生ごみ処理機等購入費助成状況 (単位：世帯、基)								
	H28	H29	H30	R1	R2			
世帯数	28	25	10	31	47			
台 数	31	33	11	34	50			
②ごみの減量、資源の有効活用、ごみ問題の意識高揚を図ることを目的として家庭生活に伴って排出される新聞等再生資源を集団回収する登録団体に1kgあたり3円の奨励金を交付、又、新聞等再生資源（古紙類に限る）を集団回収する登録団体にトイレットペーパーを交付した。								
・再生資源集団回収+古紙リサイクル回収実施状況 (単位：t)								
	H28	H29	H30	R1	R2			
回収量	6,095	5,675	5,461	5,064	4,617			
③家庭から発生する剪定枝の有効利用による可燃ごみの減量を図ることを目的として剪定枝粉碎機の貸し出しを行った。								
・剪定枝粉碎機貸出状況 (単位：t、件)								
	H28	H29	H30	R1	R2			
粉碎量	4.1	5.3	4.6	2.9	4.0			
貸出件数	88	102	76	68	78			

発生抑制
(リデュース)

再使用
(リユース)

再生利用
(リサイクル)

生ごみ処理機等
購入費助成

生ごみ処理機等
購入費助成

剪定枝粉碎機の
貸出

剪定枝粉碎機の
貸出

不用品交換と
情報の提供

再生資源
集団回収

食品ロス削減
「食べ残しゼロ運動」

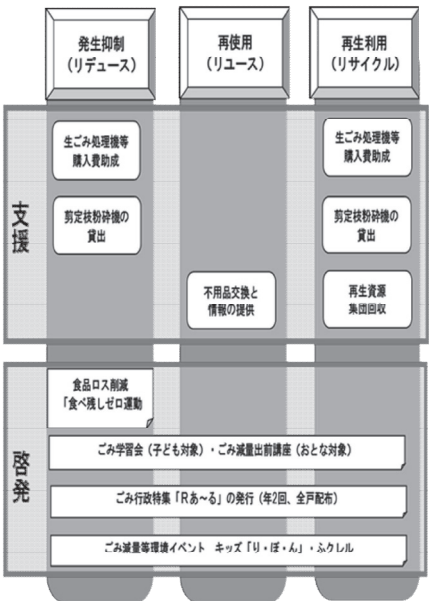
ごみ学習会（子ども対象）・ごみ減量出前講座（おとな対象）

ご行政特集「Rある」の発行（年2回、全戸配布）

ごみ減量等環境イベント キッズ「リ・ぼ・ん」、ふくレル

支援

啓発



<細事業2>		ごみ減量・リサイクル整備事業			細事業事業費（千円）		11,977																																																						
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		市民等からの意見		講座・フォーラム																																																							
(2) R 2 年度の取組と成果																																																													
主 な 取 組	①ごみ学習会・ごみ減量出前講座やエコイベントを実施（会計年度任用職員賃金等）…3,782千円																																																												
	②食品ロス削減啓発のため「お弁当・給食 食べきりラー」や「mottECOマイバッグキャンペーン」などを実施（消耗品費）…981千円																																																												
①・自治会や地域団体などを対象に「ごみ減量出前講座」を実施した。																																																													
・保育所や幼稚園などで「子ども向けごみ学習会」を実施した。																																																													
・ごみ学習会、ごみ減量出前講座実施状況（単位：回、人） <table><tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>29</td><td>25</td><td>21</td><td>28</td><td>6</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>1,926</td><td>2,001</td><td>1,546</td><td>2,035</td><td>389</td></tr><tr><td>おとな</td><td>739</td><td>490</td><td>388</td><td>505</td><td>17</td></tr><tr><td>子ども</td><td>1,187</td><td>1,511</td><td>1,158</td><td>1,530</td><td>372</td></tr></table>										H28	H29	H30	R1	R2	開催回数	29	25	21	28	6	参加者数	1,926	2,001	1,546	2,035	389	おとな	739	490	388	505	17	子ども	1,187	1,511	1,158	1,530	372																							
	H28	H29	H30	R1	R2																																																								
開催回数	29	25	21	28	6																																																								
参加者数	1,926	2,001	1,546	2,035	389																																																								
おとな	739	490	388	505	17																																																								
子ども	1,187	1,511	1,158	1,530	372																																																								
・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から入場制限を行ったリユース子ども服譲渡会「ふくれル」や、インターネットを利用したリユース子ども服譲渡会「ネットdeふくれル」を夏と秋の2回開催し、約74kgの減量となった。																																																													
②・お弁当・給食 食べきりラーを開催した。																																																													
★公立 私立保育所・保育園・幼稚園児を対象に、エントリーしたクラス全員が給食又はお弁当を完食する日が3日以上になることを目指してもらい、食べることへの関心を深め、食ロス削減につなげた（1月18日～2月5日開催）。																																																													
・川西市食べ残しゼロ運動参加登録店舗と協力し、mottECOマイバッグキャンペーンを開催した。																																																													
★消費者庁の推奨ロゴを使用したmottECOマイバッグを約1,000枚配布し、店内での食べ残しを持ち帰る場合やテイクアウトの場合を対象に使用してもらい、食ロス削減の啓発に努めた（3月開催）。（キャンペーン協力店舗：14店舗）																																																													
③・啓発紙「ごみ行政特集 Rあ～る かわにし」を10月・3月に発行した。																																																													
・リユース情報「り・ぼ・ん」を月1回更新し、公民館やパレット川西、ホームページ等で不用品交換情報を提供した。																																																													
<table><tr><td colspan="2">年 度</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td><td>28</td><td>29</td><td>30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td rowspan="2">譲ります</td><td>登録件数</td><td>870</td><td>815</td><td>716</td><td>863</td><td>536</td><td>460</td><td>485</td><td>288</td><td>237</td></tr><tr><td>成立件数</td><td>464</td><td>421</td><td>105</td><td>380</td><td>261</td><td>203</td><td>149</td><td>72</td><td>44</td></tr><tr><td rowspan="2">探してます</td><td>登録件数</td><td>106</td><td>97</td><td>360</td><td>102</td><td>92</td><td>85</td><td>82</td><td>67</td><td>38</td></tr><tr><td>成立件数</td><td>15</td><td>19</td><td>24</td><td>21</td><td>18</td><td>8</td><td>13</td><td>0</td><td>3</td></tr></table>									年 度		24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	譲ります	登録件数	870	815	716	863	536	460	485	288	237	成立件数	464	421	105	380	261	203	149	72	44	探してます	登録件数	106	97	360	102	92	85	82	67	38	成立件数	15	19	24	21	18	8	13	0	3
年 度		24	25	26	27	28	29	30	R1	R2																																																			
譲ります	登録件数	870	815	716	863	536	460	485	288	237																																																			
	成立件数	464	421	105	380	261	203	149	72	44																																																			
探してます	登録件数	106	97	360	102	92	85	82	67	38																																																			
	成立件数	15	19	24	21	18	8	13	0	3																																																			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。	○	前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 - 当課事務所移転による不便性を解決するため、受付事務を本庁で行うなど、市民の利便性向上に努めた。 - インターネットでの事業開催など、新型コロナウイルス感染症を考慮した新たな生活様式に対応した事業を展開した。
大きく向上した。									
向上した。	○								
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 新型コロナウイルス感染症により開催回数が減少した子ども学習会、出前講座では、アフターコロナを見据えた積極的な啓発に努めなければならない。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 対面での啓発が難しい状況であるため、市HPやメディアを利用した啓発を考えていく。今後も市民の反応を見つつ、ごみ減量を働きかける。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広域ごみ処理施設管理運営事業			決算書頁	224
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	課長 宇野 功哉		

2. 事業の目的

1市3町の広域ごみ処理施設の運営管理等を支援し、循環型社会の構築に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	1,747,966	1,760,481	△ 12,515	一般財源	一般財源	1,616,442	1,629,223	△ 12,781
	事業費	1,641,171	1,652,568	△ 11,397		国県支出金			
	職員人件費※	106,795	107,913	△ 1,118		地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）	131,524	131,258	266
参考	職員数（人）	13	13						
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		広域ごみ処理施設管理運営事業		細事業事業費（千円）		1,641,171	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①猪名川上流広域ごみ処理施設組合への負担金…1,641,171千円					
猪名川上流広域ごみ処理施設組合「国崎クリーンセンター」の管理運営が円滑に推進するよう、共同運営する 3 町や猪名川上流広域ごみ処理施設組合と緊密な連絡調整を図るとともに、搬入可燃ごみ量に応じて施設管理経費を負担した。							
猪名川上流広域ごみ処理施設組合への負担金の内訳							
(単位：千円)							
市町名	負担金額	負担金内訳					
		施設管理経費		公債費			
		負担割合	金額				
川西市	1,641,172	71.25%	958,391	682,781			
猪名川町	379,474	15.35%	206,475	172,999			
豊能町	248,841	8.27%	111,240	137,601			
能勢町	147,653	5.13%	69,005	78,648			
計	2,417,140	100.00%	1,345,111	1,072,029			

今後の公債費の償還予定

(単位：千円)

	元金	利子	合計	うち川西市分
R 2 年度	1,033,441	38,587	1,072,028	682,781
R 3 年度	974,606	22,774	997,380	631,358
R 4 年度	599,448	9,382	608,830	382,047
R 5 年度	195,711	2,204	197,915	127,620



国崎クリーンセンター全景



国崎クリーンセンター計量棟

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		広域ごみ処理施設の適切な運営について、共同運営する3町とともに支援することができた。
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
「プラ資源循環促進法」が成立し、この数年のうちに廃棄物を取り巻く情勢が大きく変わることが予想される。		国の動向を注視し、3町や一部事務組合と緊密な連携を図り、施設の円滑な運営に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	最終処分対策事業			決算書頁	224
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	課長 宇野 功哉		

2. 事業の目的

焼却灰等埋立処分場の建設を広域で支援し、廃棄物の適正処分を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内	総事業費	1,754	6,678	△ 4,924	一般財源	一般財源	1,754	6,678	△ 4,924
	事業費	1,754	6,678	△ 4,924		国県支出金			
	職員人件費※					地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）			
参考	職員数（人）								
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	最終処分場建設事業	細事業事業費（千円）	1,754
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 2 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設にかかる工事や調査の負担…1,744千円 大阪湾広域臨海環境整備センター（通称：大阪湾フェニックスセンター）が主体となって推進する広域処分場整備事業のうち、最終処分場等建設事業に係る経費について、応分の負担をした。 【最終処分の手順】 ①収集した一般廃棄物を国崎クリーンセンターへ搬入 ②国崎クリーンセンターにおいて焼却などの中間処理を行い、資源化できないものを大阪湾広域臨海環境処理センター尼崎基地へ搬入 ③船舶で神戸沖埋立処分場へ運搬し埋立処分		
	 神戸沖埋立処分場 <大阪湾フェニックス計画とは> 近畿 2 府 4 県の 1 6 8 市町村の大阪湾圏域から発生する家庭や工場から出るごみ、工事現場等から出る土砂などを適正に処分し、大阪湾での海面埋立により最終処分を行うもの。快適な市民生活の確保や、安定的な産業経済活動を支援するとともに、埋立によってできた土地を活用し、港を整備して地域の発展に寄与することを目的に平成 2 年から行っている。		

<埋立処分場の状況>

I 期計画（尼崎沖埋立処分場 管理型区分） 令和3年3月31日現在

計画量 478万 m³

埋立量 461万 m³

埋立進捗率 96.3 %

・平成14年度からは、陸上残土の受け入れによる覆土のみの事業。

II 期計画（神戸沖埋立処分場 管理型区分） 令和3年3月31日現在

計画量 1500万 m³

埋立量 1168万 m³

埋立進捗率 77.9 %

・平成14年4月より焼却灰・ばいじん処理物等を搬入。

III 期計画（大阪沖埋立処分場 管理型区分） 令和3年3月31日現在

計画量 1398万 m³

埋立量 594万 m³

埋立進捗率 42.5 %

・平成21年10月より焼却灰・ばいじん処理物等を搬入。

※川西市から排出される廃棄物は、神戸沖埋立処分場で埋立処分されるが、負担金は、3つの埋立処分場の建設等に係る経費を排出量の割合に応じて分担している。

※令和元年度においては、大阪湾広域臨海環境整備センターにて事業費見直しを行った結果、公共団体負担分が増加。本来なら5年に渡り支払うところを消費税率改定を見据え、一括で支払っているため、例年より事業費が増加している。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
埋立が可能な期間は令和14年までとなっており、その後の処分の確保について広域で検討していく必要がある。		- 引き続き、埋立処分場の建設を支援する。 - 将来の処分場の確保について、大阪湾広域処理場整備促進協議会の場で検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	分別収集事業			決算書頁	226
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	課長 宇野 功哉		

2. 事業の目的

家庭から排出されるごみを収集し、良好な生活環境を保持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	1,178,789	1,234,622	△ 55,833	一般財源	1,145,088	1,203,595	△ 58,507
	事業費	518,592	645,349	△ 126,757	国県支出金	3,876		3,876
	職員人件費※	645,735	571,113	74,622	地方債	3,100	6,500	△ 3,400
	減価償却費	14,462	18,160	△ 3,698	特定財源（その他）	26,725	24,527	2,198
	職員数（人）	65	67	△ 2				
参考	再任用職員数（人）	8	3	5				

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業 1＞	分別収集事業	細事業事業費 (千円)	592,424																																												
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	市民等からの意見																																														
(2) R 2 年度の取組と成果	①ごみステーションへ排出されたごみの収集 (収集に係る業務委託料) …465,377千円 ②大型ごみの収集 (大型ごみ処理手数料収納事務委託料、会計年度任用職員報酬等、機器使用料) …10,798千円 ③川西市災害廃棄物処理計画策定業務委託料…2,970千円																																														
主な取組	 																																														
収集運搬方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分別区分</th><th>収集回数</th><th>収集方法</th><th>搬入先</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃やすごみ</td><td>週2回</td><td>直営・委託</td><td rowspan="7">国崎クリーンセンター</td></tr> <tr> <td>プラスチック製容器包装</td><td>週1回</td><td>直営・委託</td></tr> <tr> <td>ペットボトル</td><td>週1回</td><td>直営・委託</td></tr> <tr> <td>大型ごみ</td><td>予約制 (有料)</td><td>直営</td></tr> <tr> <td>燃やさないごみ</td><td>月2回</td><td>直営</td></tr> <tr> <td>有害ごみ</td><td>月2回</td><td>直営</td></tr> <tr> <td>ビン</td><td>月2回</td><td>委託</td></tr> <tr> <td>カン</td><td>月2回</td><td>委託</td><td rowspan="2">民間の中間処理施設</td></tr> <tr> <td>紙・布</td><td>月2回</td><td>委託</td></tr> <tr> <td>臨時ごみ</td><td>予約制 (有料)</td><td>直営</td><td rowspan="2">国崎クリーンセンター</td></tr> <tr> <td>サポート収集</td><td>定期 (無料)</td><td>直営</td></tr> <tr> <td>死獣</td><td>随時 (有料・無料)</td><td>直営</td><td>川西市斎場</td></tr> </tbody> </table>			分別区分	収集回数	収集方法	搬入先	燃やすごみ	週2回	直営・委託	国崎クリーンセンター	プラスチック製容器包装	週1回	直営・委託	ペットボトル	週1回	直営・委託	大型ごみ	予約制 (有料)	直営	燃やさないごみ	月2回	直営	有害ごみ	月2回	直営	ビン	月2回	委託	カン	月2回	委託	民間の中間処理施設	紙・布	月2回	委託	臨時ごみ	予約制 (有料)	直営	国崎クリーンセンター	サポート収集	定期 (無料)	直営	死獣	随時 (有料・無料)	直営	川西市斎場
分別区分	収集回数	収集方法	搬入先																																												
燃やすごみ	週2回	直営・委託	国崎クリーンセンター																																												
プラスチック製容器包装	週1回	直営・委託																																													
ペットボトル	週1回	直営・委託																																													
大型ごみ	予約制 (有料)	直営																																													
燃やさないごみ	月2回	直営																																													
有害ごみ	月2回	直営																																													
ビン	月2回	委託																																													
カン	月2回	委託	民間の中間処理施設																																												
紙・布	月2回	委託																																													
臨時ごみ	予約制 (有料)	直営	国崎クリーンセンター																																												
サポート収集	定期 (無料)	直営																																													
死獣	随時 (有料・無料)	直営	川西市斎場																																												

年度別ごみ収集量

(単位：トン)

分別区分	収集方法	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R元年度	R 2 年度
燃やすごみ	直営	13,243.3	12,714.5	12,625.4	12,782.0	11,148.9
	委託	11,320.2	10,940.7	10,925.2	11,090.4	12,722.4
	小計	24,563.5	23,655.2	23,550.6	23,872.4	23,871.3
プラスチック製 容器包装	直営	794.1	780.2	750.8	675.3	632.6
	委託	742.2	769.9	748.3	733.1	871.1
	小計	1,536.3	1,550.1	1,499.1	1,408.4	1,503.7
ペットボトル	直営	102.7	132.9	145.3	165.8	143.3
	委託	68.6	77.0	91.7	101.8	129.0
	小計	171.3	209.9	237.0	267.6	272.3
大型ごみ	直営	2,559.2	627.1	745.7	874.6	862.5
燃やさないごみ	直営	663.9	584.7	716.3	710.5	784.1
有害ごみ	直営	37.0	37.0	32.1	31.1	34.8
ビン	委託	1,027.8	993.0	945.9	907.7	930.5
カン	委託	235.0	214.1	219.6	224.0	248.5
紙・布	委託	2,287.6	2,091.0	2,044.4	2,038.1	2,055.2
合計		33,081.6	29,962.1	29,990.7	30,334.4	30,562.9

大型ごみ排出量

(単位：トン)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度
収集量	2,559.2	627.1	745.7	874.6	862.5
国崎クリーンセンターへの直接持ち込み量	210.4	389.0	600.9	736.2	715.4
合計	2,769.6	1,016.1	1,346.6	1,610.8	1,577.9

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		平成28年度から実施した大型ごみの有料化は市民に定着し、収集に係る事業委託については、設計方法の見直し等により事業費の低廉化が図れた。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
- 令和4年度から実施予定のごみ収集方法の変更について、市民へ周知する必要がある。 - ごみ収集における新型コロナウイルス感染症対策について、排出者や収集作業員に対して周知徹底を図る必要がある。		- ごみ収取方法の変更に依る周知は、従来の説明会方式にとどまらず、新型コロナウイルス感染症を配慮した新たな生活様式に対応した周知を進める。 - 新型コロナウイルス感染症におけるごみの出し方について、市のHPや広報誌で周知すると共に、収集作業においても、作業前・作業中・作業後における感染防止対策を徹底する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	最終処分場災害復旧事業			決算書頁	354
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	課長 宇野 功哉		

2. 事業の目的

平成30年度の台風被害に伴う最終処分場等の災害復旧事業を広域で支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	1,355	3,147	△ 1,792	財源	一般財源	55	47	8
	事業費	1,355	3,147	△ 1,792		国県支出金			
	職員人件費※					地方債	1,300	3,100	△ 1,800
	減価償却費					特定財源（その他）			
参考	職員数（人）								
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	最終処分場災害復旧事業	細事業事業費（千円）	1,355
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 2 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①台風で被災した最終処分場の原型復旧・改良復旧にかかる工事費の負担…1,355千円 平成30年台風20・21号の襲来により想定を超える高潮と高波の影響で最終処分場等が被災した。今後、同様の災害を未然に防止するため各施設の復旧にかかる経費について応分の負担をした。 <大阪湾フェニックス計画とは> 近畿2府4県の168市町村の大阪湾圏域から発生する家庭や工場から出るごみ、工事現場等から出る土砂などを適正に処分し、大阪湾での海面埋立により最終処分を行うもの。快適な市民生活の確保や、安定的な産業経済活動を支援するとともに、埋立によってできた土地を活用し、港を整備して地域の発展に寄与することを目的に平成2年から行っている。 【台風第20号による被災】 神戸沖埋立処分場（左：被災前、右：被災後） 【台風第21号による被災】 尼崎事業所（基地） 大阪埋立処分場		
			

【工事負担金の内訳】川西市負担分

原形復旧（補助事業）：被災前と同等機能に復旧する。

尼崎基地	274,000 円	①
神戸沖埋立処分場	21,000 円	
大阪沖埋立処分場	684,000 円	
大阪基地	19,000 円	
計	998,000 円	
別途 国庫補助金：		979,000 円

原形復旧（単費）

危険施設復旧 外 7 件	62,000 円	②
計	62,000 円	

改良復旧（単費）：原形復旧では災害防止が十分でなく、原形的能力を向上させた復旧

令和元年渡橋改修計画及び神戸沖処分場復旧工事	2,087,000 円	③
計	2,087,000 円	

令和 2 年渡橋改修計画及び神戸沖処分場復旧工事	1,355,000 円	④
計	1,355,000 円	

令和元年度 合計（①＋②＋③） 3,147,000 円

令和 2 年度 合計（④） 1,355,000 円

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
廃棄物の最終処分が処理できるよう引き続き、大阪湾広域臨海環境整備センター（通称：大阪湾フェニックスセンター）と連携していく。		令和 2 年度で改良復旧事業は終了した。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市道等不法投棄処理事業			決算書頁	256
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・課	土木部 道路管理課	作成者	課長 中西 成明		

2. 事業の目的

道路の安全確保と環境の美化を図るため不法投棄を処理する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	6,662	6,693	△ 31	財源	一般財源	6,662	6,693	△ 31
	事業費	1,921	1,711	210		国県支出金			
	職員人件費※	4,741	4,982	△ 241		地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）			
	職員数（人）								
参考	再任用職員数（人）	1	1						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		市道等不法投棄処理事業		細事業事業費（千円）		1,921	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見					
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組		市道等に不法投棄された廃棄物の処分（業務委託料）…1,062千円					
○回収した不法投棄の総量						(単位：Kg)	
種別	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
一般廃棄物	10,560	15,660	17,170	8,650	8,340		
産業廃棄物	1,500	1,630	910	1,840	1,380		
計	12,060	17,290	18,080	10,490	9,720		
○家電投棄物の回収処理量						(単位：台)	
種別	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
テレビ	14	21	16	12	17		
冷蔵庫	3	22	10	2	1		
エアコン	3	-	-	1	-		
洗濯機	4	5	3	-	5		
計	24	48	29	15	23		

不法投棄の状況



収集した不法投棄



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・パトロールや市民からの通報により発見した不法投棄物を迅速に処理するとともに、不法投棄防止重点地区のパトロールを強化し、市民が通行する道路の安全確保に努めた。
- ・コロナ禍の中、各地で不法投棄が増加する一方、常習箇所である知明湖周辺道路が通行止めであったことなどで、不法投棄の総量は減少し過去5年間で最低の数値となった。

事業の課題

- ・総量としては減少しているものの不法投棄は依然としてなくなるため、パトロールの強化や通報しやすい体制を構築する必要がある。
- ・一方、不法投棄を未然に防ぐ方策の取り組みと、それを広報することで不法投棄の抑止とする必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・不法投棄防止重点地区のパトロールを強化で早期発見や未然の防止をめざすとともに、土木部職員全員が不法投棄がないか監視の意識を持つことで同様の効果をめざす。
- ・また、監視カメラの設備などの未然防止対策を検討するとともに、不法投棄をしない、させない風土を醸成するために広報誌などで周知していく。

